

IV. 地域計画の評価

佐久地域計画の政策評価 1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり

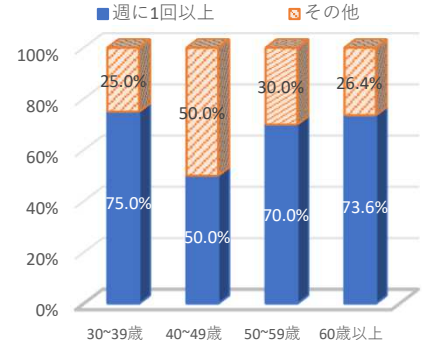
達成目標の進捗状況

要介護・要支援認定率 (厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」を基 に算出)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		14.9%	14.9%	

- 2022年度の佐久地域の要介護・要支援認定率（65歳以上）は14.6%と、目標値を上回っている状況。
- 要介護（要支援）認定率と運動習慣に強い相関関係が見られることから（※1）、シニア世代の運動習慣の定着や身体活動の向上を支援するボランティアを2019年度までに（※2）150人以上養成し、7市町村がボランティアを活用。2022年度には、アフターコロナに向け、ボランティアのスキルアップ講座を行い、活動の充実を図った。
- 佐久地域住民（18歳以上）の週1回以上のスポーツ実施率は60%を超える結果となった。年代別にみると、働き盛り世代（40代）が低い傾向。

佐久地域の年代別スポーツ実施割合

(出典：長野県 令和4年度第3回県政モニターアンケート調査結果報告書)



※ 県民（18歳以上）の週1回以上のスポーツ実施率 県平均：61.2%、佐久地域：68.4%

※1【参考】内閣府 政策課題分析シリーズ第15回「要介護（要支援）認定率の地域差要因に関する分析」（2018年4月）

※2 ボランティア養成期間：2017年～2019年

【地域重点政策の評価】

シニア世代の運動習慣の定着等を支援するために養成したボランティアを活用する市町村が増加し、市町村等が行う健康教室等で活躍している。佐久地域における要介護・要支援率は前年度の数値を維持し、健康長寿の推進に向けた取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- ボランティアを活用する市町村が増える等、地域においてシニア世代の運動習慣定着や身体活動向上の取組のニーズがあることから、今後も関係機関・団体等と連携した啓発、運動支援ボランティア等の活動の支援が必要
- 時間がない・忙しい等の理由により、働き盛り世代のスポーツ実施率が低いことから、引き続き、企業等の運動教室への講師派遣や、運動セミナー体験講座を開催するとともに動画を制作・発信することにより、働き盛り世代の運動習慣を形成することが必要

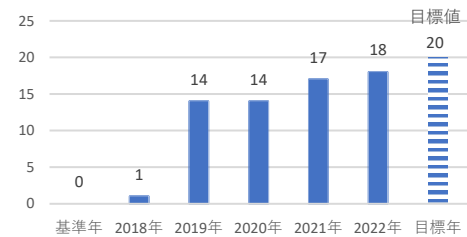
佐久地域計画の政策評価 1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり

達成目標の進捗状況

新たに地元食材を利用する宿泊施設数 (佐久地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		0施設	20施設	

- 過去に実施したアンケート結果を参考に、地元野菜について理解を深める取組の実施や、宿泊施設への食材供給システムの構築により、2022年度までに18宿泊施設が新たに地元食材（※）の利用を開始。（※）レタス、サニーレタス、キャベツ、ブロッコリー等
- 2022年度は、流通事業者が配送ネットワークの試験運用を開始し、地元産野菜を紹介することで、地元食材を利用する宿泊施設の増加につながった。
また、直売所と連携し、旬の野菜の料理展示と栄養アドバイスをを行い、地元食材の活用についてPRを行った。

新たに地元食材を利用する宿泊施設数

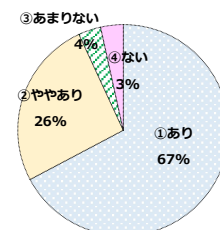


※佐久地域振興局調：2016年11月に軽井沢町の宿泊施設120件に対してアンケートを実施し、58件の回答あり（回収率48%）

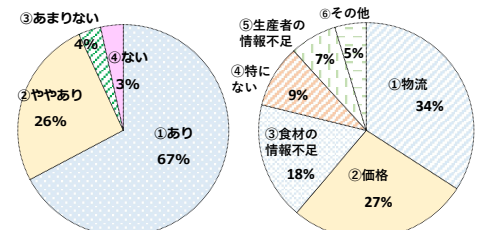
【地域重点政策の評価】

直売所を核とした宿泊施設への流通の仕組みづくりを進めているほか、生産者と宿泊業者のマッチング機会を設定するなど、地消地産に向けた取組の成果が表れている。

問1. 地元産軽井沢町・佐久地域をはじめとした長野県産の食材（地元等食材）に対して関心はありますか



問2. 地元等食材の取扱いに関する課題は何と考えますか（複数回答可）



【今後の取組の方向性】

- 佐久地域を訪れた観光客に地元食材を利用した食を提供するため、宿泊施設等への食材供給システムを確立し、地元野菜の消費を拡大することが必要
- コロナ禍の自粛により「食」への関心が高まっていることから、新鮮な地元産の野菜をPRし、野菜摂取量の増加と減塩を推進することが必要
- 小規模宿泊施設等向けに信州ブランド魚の冷凍品を製造する養殖業者等の相談に対し、水産試験場で作成した冷凍・解凍方法マニュアルを活用していく

佐久地域計画の政策評価 1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり

達成目標の進捗状況

民有林のカラマツ丸太の生産量 (林務部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値	53,768m ³	65,000m ³ (2021目安) 63,383m ³	80,512m ³	

- 民有林のカラマツ丸太の生産量は2021年に大きく増加。2015年からは50%増加し、2022年の目標値を上回っている。
- カラマツの需要が好調であること、森林施業が間伐から主伐に移行してきていることから、カラマツ丸太の生産量が増大。

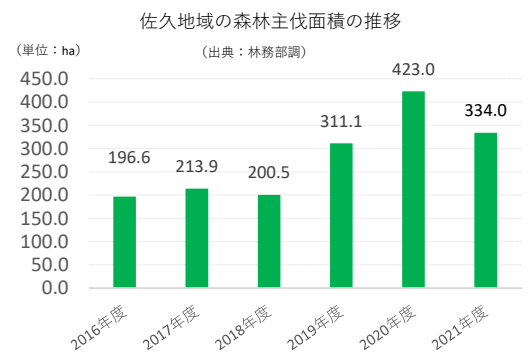
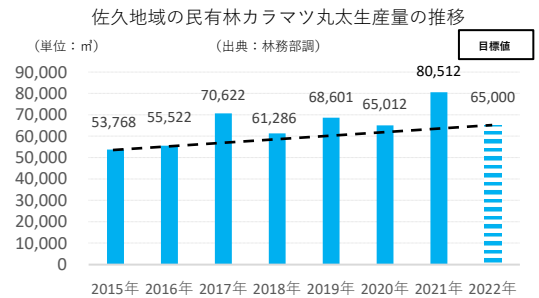
【地域重点政策の評価】

カラマツ資源の充実や利活用の現状について、2020年に林務課が発行する広報誌で特集記事を組み、森林所有者、林業関係者に向け積極的に発信した成果が表れている。

林地残材となっていた未利用材についても、木質バイオマス発電に使用する燃料等への利用が拡大しつつある。

【今後の取組の方向性】

- 一時、新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が急激に減少し山土場等での滞留が見られたが、その後、外国産材の輸入量の減少及び価格の高騰によりカラマツの需要は良好な状況に回復している
- しかしながら、今後の木材需要見込は不透明な状況であるため、引き続き林業事業者に向けての支援や、関係者向けの研修会等の開催が必要
また、地域住民等へのカラマツ材の建築材利用のPR活動や林業への就業を含め、将来の担い手となる児童生徒への森林環境教育の充実を行うことが必要

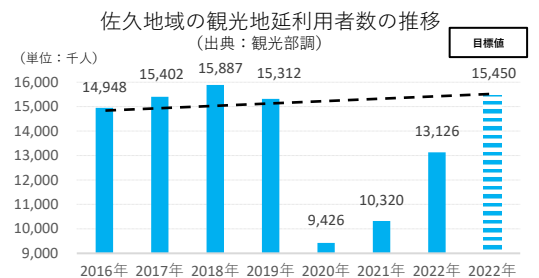


佐久地域計画の政策評価 2 美しい星空と青空をテーマとした観光地域づくり

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部・佐久地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	1,495万人	1,545万人	1,313万人	判定せず

- 2022年の観光地延利用者数は13,126千人で、2021年に比べ2,801千人増加し、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準への段階的な回復が見られる。
(2021年比+ 27.2%、2020年比+ 39.3%)
- 2022年の佐久地域の観光地延利用者数の54.3%を軽井沢町が占めている。
- 2022年の観光地延利用者数の2019年比の増減率は、軽井沢町が84.6%、それ以外の地域が87.1%であった。



【地域重点政策の評価】

「佐久地域の星空」をデザインしたしなの鉄道のラッピング車両の運行や、さくっとサイクルプロジェクトなど、佐久エリアの美しい星空と青空を活かした観光地域づくりの推進に取り組んだこともあり、観光地利用者数は回復傾向にある。

【今後の取組の方向性】

- Afterコロナで発生した、密を避ける「アウトドア」など観光客の新たなニーズや多様化する価値観を的確に捉え、持続可能な観光地づくりを進めることが必要
- 軽井沢町からの周辺観光の促進や「美しい星空」「豊かな自然環境」などの地域の魅力のPRにより、リピーターの獲得や長期滞在型観光の推進が必要
- 発掘した佐久地域のビューポイントについて、引き続き情報発信をするとともに、案内看板の整備等を順次行い、地域の観光資源としての活用を図ることが必要

2022年観光地延利用者数の内訳

	延利用者数 (千人)	割合 (%)
佐久地域計	13,126	100
小諸市	1,373	10.5
佐久市	2,019	15.4
軽井沢町	7,129	54.3
立科町	1,595	12.1
その他	1,010	7.7

佐久地域 観光地延利用者数の増減率

	2019年 (千人)	2020年 (千人)	2022年 (千人)	対3年前比 (2022/2019)
軽井沢町	8,423	5,484	7,129	84.6%
それ以外の地域	6,889	4,836	5,997	87.1%
合計	15,312	10,320	13,126	85.7%

(出典：観光部・佐久地域振興局調)

佐久地域計画の政策評価 3 地理的優位性を活かした移住の促進と二地域居住の探求

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	323人	449人	982人	

- 2022年度の移住者数は、県3,334人のうち佐久地域が982人と全体の29.4%を占め、前年に引き続き県下10地域の中で最多であった。
- 佐久地域への移住者から回答のあった市町村窓口アンケートの結果によると、主な転入理由は、地方暮らし、転職・転業の順に回答が多く、世帯主の年齢別では20代から40代が全体の約7割を占める。また、U・Iターン比率は、Uターン18.5%、Iターン81.5%となり、Iターン者が多く、その転出地については首都圏の都県が上位を占めている。

【地域重点政策の評価】

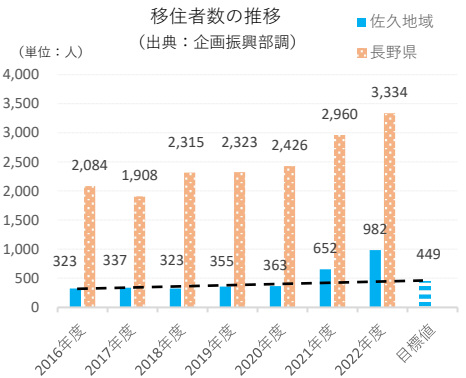
「人」や「生活」に焦点を当てたオンラインセミナーなどの情報発信が全国的な佐久地域の認知度の上昇に繋がっていると考えられ、それが移住者数の増加に表れており、目標値を大きく上回った。

<参考>

- 民間会社の居住満足度調査※において、御代田町が県内3位となった。また、軽井沢町6位、小諸市11位、佐久市12位となっている。
※大東建託株式会社「いい部屋ネット 街の住みこちランキング2023<長野県版>」
- 民間会社の住みよさ調査※において、小諸市が県内2位(全国25位)となった。
※株式会社東洋経済新報社「住みよさランキング2023」

【今後の取組の方向性】

「教育移住」が多い地域性を活かした子育て世代の移住者の取り込みや、コロナ禍による地方回帰の機運を追い風にテレワーク等による二地域居住などの「つながり人口」の増加を図るため、市町村と共に一層効果的に佐久地域の魅力発信を行っていく



2022年度佐久地域移住者世帯主の転出地上位都府県

1位	東京都	17.6%
2位	神奈川県	7.6%
3位	埼玉県	6.3%
4位	千葉県	4.3%
5位	群馬県	3.7%

(出典:企画振興部調)

佐久地域計画の政策評価 4 浅間山の防災体制強化及び活用

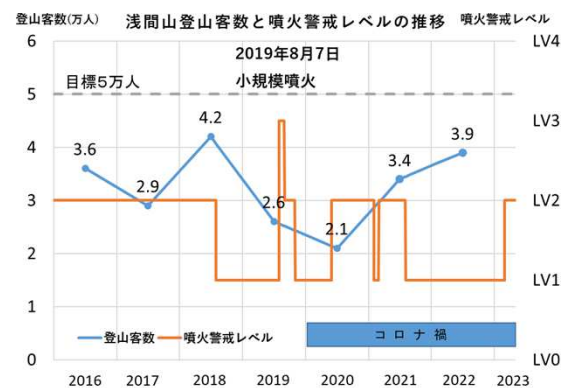
達成目標の進捗状況

浅間山登山客数 (観光部・佐久地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	3.6万人	5万人	3.9万人	

- 噴火警戒レベルに応じて楽しめる浅間山登山のおすすめコースを作成し、HPに公開。また登山専門メディアで浅間山の魅力を情報発信し、コロナ禍であっても登山を楽しむことが再認識された。
- 2023年3月に、火山性地震の増加により、約一年半ぶりに噴火警戒レベルが2に引き上げられたため、安全な登山に関してより一層の情報発信を継続している。

【地域重点政策の評価】

新型コロナウイルスによる外出自粛の影響があったものの、噴火警戒レベルに応じた楽しみ方や安全登山に関する情報を発信するなど、登山者の安全確保及び一時の状況に左右されない誘客の取組により、登山者数は2020年を底に増加に転じている。



【今後の取組の方向性】

<浅間山の防災体制強化>

- 浅間山火山防災協議会において、令和元年度から着手していた大規模噴火を想定した広域避難計画が、令和5年度に策定される予定。これを受け、今後、各市町で具体的な避難計画を作成していくことから、その作成のための支援が必要
- 住民や観光客等の防災意識の向上を図るため、関係機関と調整し、防災啓発体制の整備が必要
- 火山泥流が農業用水路に流入した際に発生する越水被害を最小限とするため、水門の遠隔操作化を早期に完了させる

<浅間山の活用>

- 噴火警戒レベルで登山可能区域が変わることから、噴火警戒レベルに応じたモデルコースの情報発信を更に進める
- コロナ禍で生じた「アウトドア」ニーズ等に対応し、登山と浅間山麓の観光資源を組み合わせた長期滞在が可能なプランの提案が必要
- ジオツーリズム等の地域活動の支援や、地元自治体実施する登山道整備に対する支援が必要

取組の進捗状況

- 2018年4月、中部横断自動車道が八千穂高原ICまで延伸開通。2021年3月には、中佐都ICへのアクセス道路である県道塩名田佐久線の「中佐都バイパス」の整備が完了した。
- 開通後まもなくの佐久穂IC～佐久臼田IC間の利用台数は約8,700台。市道、国県道を含めた総交通量は約3,000台増加した。

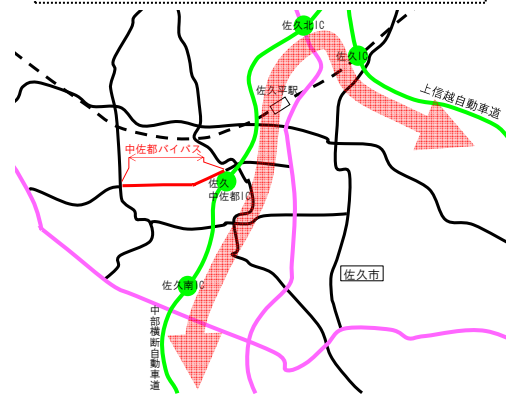
【地域重点政策の評価】

延伸開通及びアクセス道路の整備により、中部横断自動車道を含む佐久地域の総交通量は増加しており、延伸開通による新たな交流や物流の拡大につながっている。今後、観光施策の取組も相まって、周辺観光地への来訪者数の増加などが期待されている。

【今後の取組の方向性】

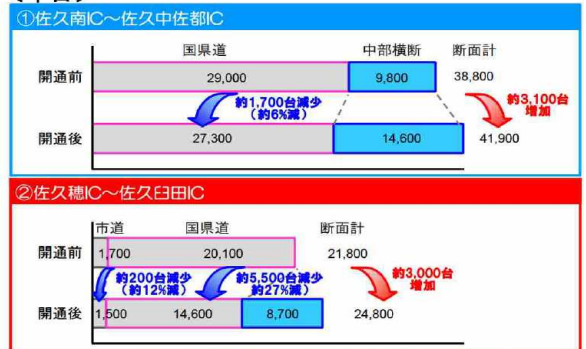
- 八千穂高原ICまでの延伸効果を活かす周辺道路網の整備を推進するとともに、未整備区間である八千穂高原ICから長坂JCT(仮称)までの建設促進について、沿線自治体と密に連携しつつ、環境アセスメント及び都市計画の手続きを着実に進め、地域の合意形成を図っていくことが必要
- 令和6年開業予定の道の駅「八千穂高原IC(仮称)」において計画される地域振興施設との一体的な整備(道路改良、休憩施設等)など、周辺道路の整備を引き続き推進し、延伸効果の波及を図る

中佐都ICへのアクセス道路「中佐都バイパス」



中部横断自動車道（八千穂高原IC～佐久南IC）の整備効果
(出典：2018年8月13日付け国土交通省関東地方整備局長野国道事務所発表資料)

<平日>



出典：交通量調査 開通前：平成30年4月17日(火)、18日(水)
開通後：平成30年6月26日(火)、27日(水)

上田地域計画の政策評価 1 若者・女性・外部人材の活躍推進

達成目標の進捗状況

都市農村交流人口 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	30,905人	34,000人	35,500人	A

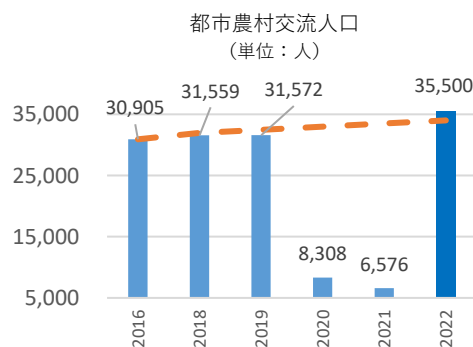
コロナ禍の影響等により、都市農村交流はいったん落ち込みを見せたが、新型コロナウイルス感染症の一定の収束を受け、観光地等での交流活動を取り巻く状況が好転し、2022年度の都市農村交流人口は35,500人とコロナ禍前の2019年と比べても3,928人増加し、目標を達成した。

【地域重点政策の評価】

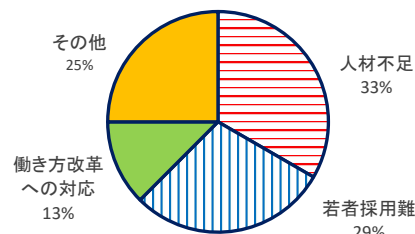
都市農村交流に取り組む地域住民等の活動に対しては、地域振興推進費や地域発元気づくり支援金等で支援を実施した。コロナ禍の移動自粛の影響を受けた期間においても、規模を縮小するなどにより、世代・地域を超えた都市農村交流は継続してきたことから、地域住民や団体が自立的に行う地域コミュニティの活性化が進んでいる。

【今後の取組の方向性】

- 「長野県就業促進・働き方改革戦略会議上田地域会議」において、「人材不足」「若者採用難」「働き方改革への対応」等といった地域の課題や取組事例を共有し、関係機関と連携した支援が必要
- 都市農村交流に取り組む団体の活動を支援することにより、移住施策と連携した「つながり人口」の創出・拡大を図ることが必要
- 地域の産業を持続可能なものにするため、地域産業を支える人材の育成・確保が課題であり、若者や女性等の就業希望者に上田地域が選ばれるよう、関係機関や地域の高等教育機関等と連携した取組が必要



長野県就業促進・働き方改革戦略会議
上田地域会議構成団体へ地域課題を尋ねたアンケート結果 (令和4年9月)



(長野県就業促進・働き方改革戦略会議上田地域会議まとめ)

上田地域計画の政策評価 2 産学官金連携、広域連携による基幹産業の振興

達成目標の進捗状況

ワイン用ぶどう栽培面積 (上田地域振興局調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	75ha	110ha	125ha	A

常設農産物直売所売上高 (上田地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	18億円	22億円	18億円	C

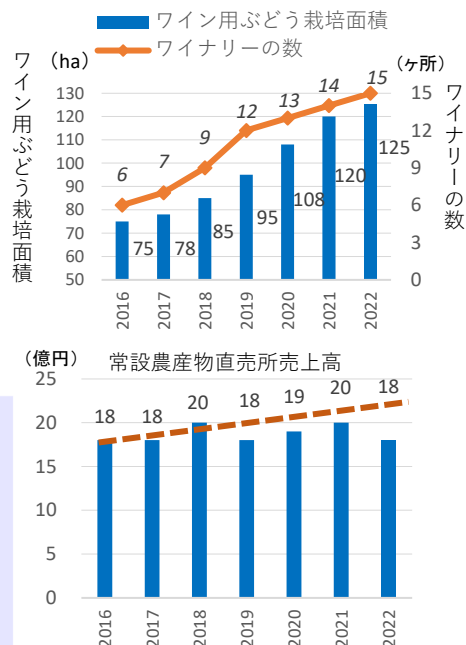
- 県営の計画的なほ場整備、ワイン用ぶどう生産者への農地斡旋及び栽培技術等の経営支援などにより、2022年のワイン用ぶどう栽培面積は125haと順調に推移し、目標を達成した。
- 農業者の高齢化に伴い、出荷者の減少や農業生産の規模縮小による出荷量減少等の影響を受け、2022年度の常設農産物直売所売上高は18億円と目標値に及ばなかった。

【地域重点政策の評価】

ワイン用ぶどうの生産基盤整備や栽培面積拡大の取組が進展しているほか、集客イベントも多くの方が参加するなど、地元産ワインを機軸とした周遊・滞在型観光の定着に向けた取組は進んでいる。また、農産物直売所については、農産物の地域内循環と出荷者の経営安定化に向け、観光業等と連携した情報発信の強化や魅力向上とともに、地元農産物の安定した出荷量の維持に取り組む必要がある。

【今後の取組の方向性】

- ワイン産業では、世界基準を見据えたワイン産地づくりのため、ワイン用ぶどう生産者の栽培技術向上による安定生産・品質向上とともに、ワインを活かした観光・交流施策の一層の推進が必要
- 製造業では、東信州次世代産業振興協議会の取組との連携や、上田地域の高等教育機関の連携促進等により、農業・医療等の次世代を担う産業創出に向けた研究開発や、地域の産業人材の育成・確保等の支援が必要
- 林業では、主伐期を迎えた東信カラマツの利用促進とともに、持続的な森林経営を目指し、産学官金で連携した取組が必要



上田地域計画の政策評価 3 地域の強みを生かし健康をテーマとした観光地域づくり

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		692万人	692万人	581万人
観光消費額 (観光部調)	年	基準値 (2012~2016の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		167億円	167億円	119億円

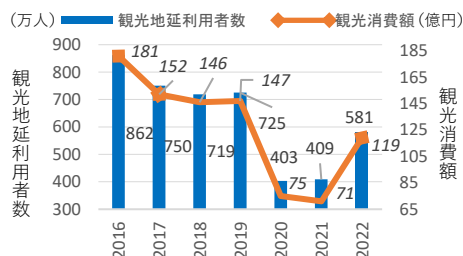
- 2022年の観光地延利用者数は基準値と比べ111万人減の581万人にとどまったが、新型コロナウイルス感染症の一定の収束により、スポーツ合宿などの団体客を中心に観光需要は好転し、回復の兆しがみられた。
- 2022年の観光消費額は基準値と比べ48億円減の119億円にとどまったが、信州割SPECIAL(全国旅行支援)事業等により、観光誘客の下支えと観光需要の喚起に一定の効果があった。

【地域重点政策の評価】

国の「全国旅行支援」の活用を呼びかける観光需要喚起策などにより、コロナ禍で落ち込んだ観光需要は急激に回復傾向にある。日本遺産やため池・棚田などの観光資源の動画配信、参加型イベントの開催支援のほか、地元産ワインやワイナリーの積極的なPR等により、2022年の宿泊客・県外客の割合は前年と比べ増加しており、宿泊地としての魅力向上に取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- コロナ禍で落ち込んだ観光需要を回復するために、菅平高原や湯の丸高原のスポーツ合宿をテーマとした観光地域づくりなど、上田地域の観光資源を活用した観光誘客を官民一体で取り組むことが必要
- 上田地域を訪れる観光客は全県と比較すると、県内客や日帰り客が多い傾向にあり、インバウンド向けの情報発信や受入体制の充実も含め、宿泊地としての魅力ある観光地域づくりの推進が必要
- 観光地の魅力を高め、観光地へ円滑にアクセス可能なインフラの整備が必要



令和4年観光地利用者数の状況

区分	年	日帰客・宿泊客の割合(%)		県内客・県外客の割合(%)	
		日帰客	宿泊客	県内客	県外客
上田地域	R3	84.5	15.5	56.9	43.1
	R4	76.9	23.1	53.4	46.6
全県	R3	69.8	30.2	38.8	61.2
	R4	69.9	30.1	36.9	63.1

外国人延宿泊者数の状況

区分	外国人延宿泊者数 (人泊)		全県に占める割合 (%)	
	R2	R3	R2	R3
上田地域	3,802	561	1.1	2.5
全県	347,872	22,671	—	—

(出典：観光部調)

上田地域計画の政策評価 4 結節点という立地を生かした住環境整備・移住推進

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		98人	160人	231人

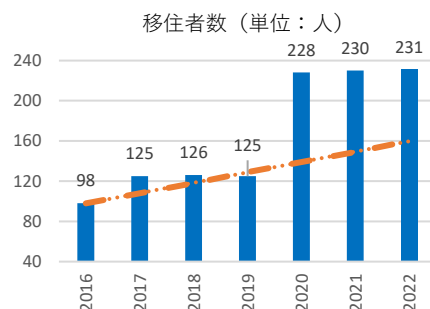
- コロナ禍で高まった地方暮らしへの関心などにより、2022年度の移住者数は231人と基準値の倍以上となり、目標を大幅に超過した。
- 移住者の市町村窓口アンケート調査結果では、世帯主の年齢別では、20・30代が約4割を占め、主な移住の理由は「地方暮らし」が約3割で最多となっており、転職・転業が約2割で続いている。

【地域重点政策の評価】

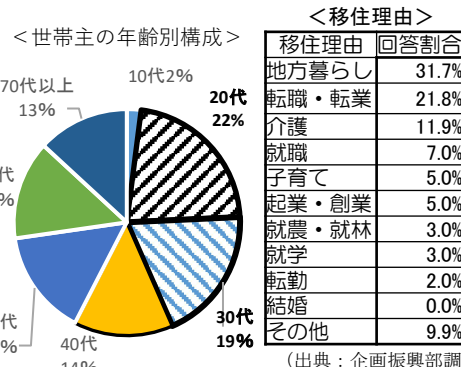
生活の利便性を向上させる地域内道路網の整備、地域の中核病院の医師の確保、地域住民の健康づくりの推進など、住民のための住環境整備が進展しており、移住先としての住環境の魅力向上にもつながっている。20代・30代の「地方暮らし」を志向する若者への効果的な魅力発信により、首都圏等との交通利便性が高く、住環境整備も一定の進展がみられることから、今後も移住者増が期待できる。

【今後の取組の方向性】

- コロナ禍での地方回帰の流れを追い風として、上田地域に住む魅力の効果的な発信や、二地域居住・テレワーク・子育て環境など、多様化する移住希望者のニーズに応じた環境整備が必要
- 人流・物流の拡大につながる広域的な道路網の整備とともに、地域で安心して暮らすために必要な医療・福祉の充実や、健康づくりの推進が必要
- 県内有数の日照率の高さや、豊かな森林資源といった自然条件を活かし、地域全体で脱炭素社会への変革に結びつく取組の推進が必要



2022年度移住者の状況



(出典：企画振興部調)

諏訪地域計画の政策評価 1 産業競争力の強化、地域を支える人材の確保・育成

達成目標の進捗状況

製造業の付加価値額 (工業統計調査、経済センサス活動調査(経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値		2,468億円	2,590億円	2,203億円
農産物産出額等 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値		144億円	144億円	144億円

● 製造業の付加価値額は、米中貿易摩擦の影響等により、2015年比△10.7%の2,203億円と減少。
エネルギーコスト・原材料費の高騰、海外景気の下振れなど先行き不透明な状況が続いている。

● 農産物の産出額は、ブロッコリー、セルリーの主要品目において、難防除病害や害虫の発生等により、近年は横ばい傾向で推移している。

【地域重点政策の評価】

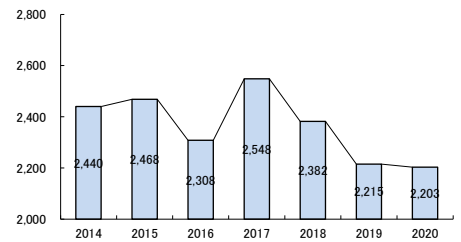
● 指標は目標達成できなかったが、産業支援機関等と連携した成長期待分野への参入支援を通じ、企業による中核技術を磨き上げ、付加価値向上を目指す取組が進展している。

● 難防除病害虫対策の実証やほ場の排水性改善等、産地の生産性を高める取組を推進し、農産物産出額を下支えしている。

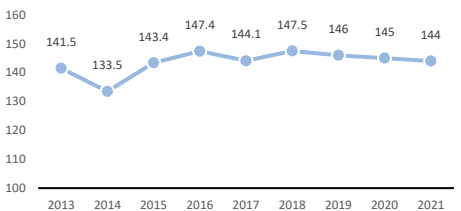
【今後の取組の方向性】

- 企業の成長期待分野への挑戦やグローバル展開を促進するため、各種支援策の有効活用や、諏訪圏工業メッセ等の開催を通じた地域の技術力のPR、販路開拓につながる機会の創出等により、未来志向型企業を創造する取組を推進
- 主要野菜の難防除病害虫の防除方法の確立と、新たな品目の導入を検討
- 有能・多様な人材確保や交流人口拡大に向け、三大都市圏などへの総合的・横断的な移住・交流施策を展開

単位:億円 製造業の付加価値額の推移



単位:億円 農産物産出額等の推移



諏訪地域計画の政策評価

2 「諏訪湖を活かしたまちづくり」(諏訪湖創生ビジョン)の推進

達成目標の進捗状況

諏訪湖の目標値 (第7期諏訪湖水質保全計画)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	速報値 (2022)	進捗状況
	COD(75%値)	5.6mg/l	4.8mg/l	4.9mg/l	B
	(参考) COD(平均値)	4.4mg/l	4.4mg/l	3.9mg/l	A
	全窒素	0.88mg/l	0.65mg/l	0.57mg/l	A
	全りん	0.050mg/l	現状水準の維持	0.038mg/l	A
	透明度	1.2~1.3m	1.3m以上	1.3m	A

- CODを除くすべての項目で目標を達成。
- 生活排水対策の推進やヒシ除去など地道な取組により、中長期的には諏訪湖の水質は改善している。

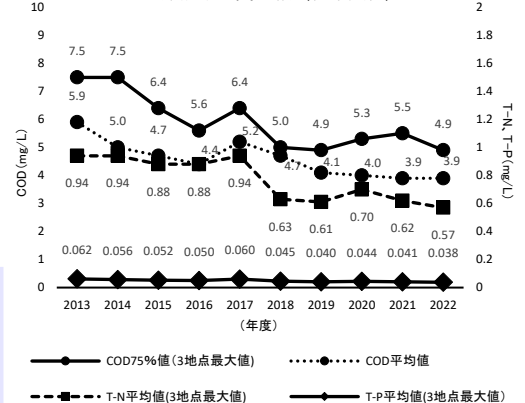
【地域重点政策の評価】

諏訪湖創生ビジョン推進会議(2018.5設立)を軸にした、ヒシ除去など水質保全、「10月1日・諏訪湖の日」の周知、水辺整備(覆砂や植生水路等)など様々な取組により、水環境保全と諏訪湖を活かしたまちづくりの取組が進展してきている。

【今後の取組の方向性】

- 引き続き、「人と生き物が共存し、誰もが訪れたいくなる諏訪湖」の実現に向けて、多くの人が諏訪湖に関心を持ち、関わってもらうため、「諏訪湖まるまるゴミ調査」「諏訪湖の日」の周知など様々な取組や、令和6年度設置予定の諏訪湖環境研究センター(仮称)を活用した学びの推進などの取組を進めていく

諏訪湖水質速報(経年変化)



諏訪地域計画の政策評価 3 選ばれ続ける観光地域づくり

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		1,470万人	1,500万人	1,174万人
観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		398億円	449億円	326億円

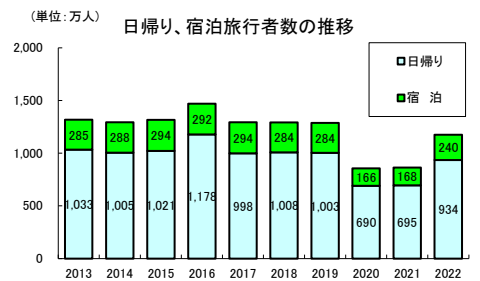
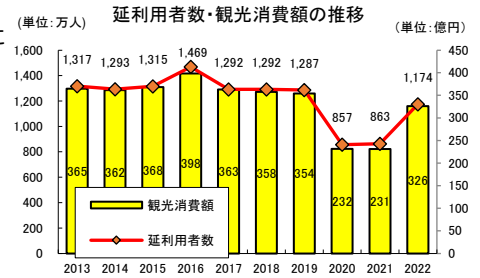
- 観光地延利用者数、観光消費額とも、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ。2022年は御柱祭が新型コロナウイルス感染症対策のうえ行われたが、積極的な観光誘客を行わなかったため誘客効果は限定的であった。
- 2022年6月以降は行動制限が緩和され、利用者数は2022年全体としては2016年比(基準値)の8割程度まで回復。
- 首都圏とのアクセスに恵まれる一方、来やすく帰しやすい観光地であり利用者の約8割が日帰り旅行である。近年この割合は、横ばい傾向。

【地域重点政策の評価】

サイクリングルートの構築・周知などによる体験型アクティビティの発信、セミナー開催などユニバーサルツーリズムの推進、広域パンフレット作成のほか、諏訪地方観光観光連盟・信州ビーナスライン連携協議会等のブランド力向上の取組により諏訪地域一体となった観光誘客の取組が進展している。

【今後の取組の方向性】

- インバウンド等の新規旅行需要を取り込むための支援に取り組む
- 諏訪地方観光連盟と共に、関係団体との連携による、サイクルツーリズムや、文化、食、アクティビティなど諏訪エリアの多様な魅力の活用による滞在型観光を推進
- 日本遺産「縄文」など、地域の観光資源のブランド力強化に向けた取組を推進



諏訪地域計画の政策評価 4 安全・安心な地域づくり

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調) ※最新値(2018)は推計値であり、2019年度以降は調査終了により実績値なし	年度	基準値 (2013)	目標値 (2020)	最新値 (2018)	進捗状況
	数値		75.7%	90.0%	80.8% ※
特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値		44.5%	60.0%	42.6%

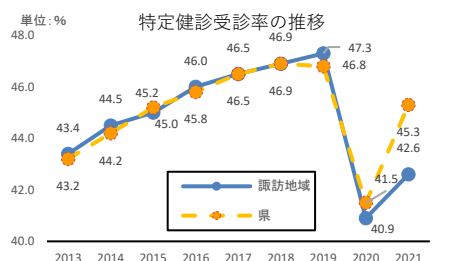
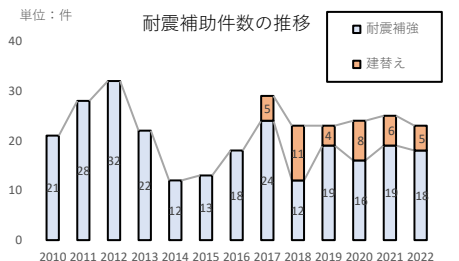
- 住宅の耐震化率は80.8%と向上しているが、目標値(90%)には達していない。耐震補助件数は、2017年から建替えによる耐震化が補助対象とされたことや2018年から補助金が増額されたことなどもあり、増加傾向。
- 特定健診受診率は、65歳以上の割合が高い市町村国保では新型コロナウイルス感染症の発生・感染拡大の影響を受けて2020年に大きく減少した。コロナ禍が続いた2021年は増加したものの以前の水準まで戻らず、2014年(基準年)比でも1.9%下回っている。

【地域重点政策の評価】

- 耐震化については、補助制度の周知、住民説明会、講演会の開催など、耐震化推進に向けた取組が進展している。
- 受診率回復のため、コロナ禍で縮小実施または中止としていた、信州ACEプロジェクトの普及啓発や健診・保健指導事業の効果的な実施に向けた研修会について、再開または回数を増やしている。

【今後の取組の方向性】

- 耐震化も含めた災害に強いまちづくりの取組を推進
- 健康長寿の阻害要因となる生活習慣病を予防するため、健康づくりに対する意識や特定健診受診率の向上、食生活の改善に向けた取組を推進



達成目標の進捗状況

新規就農者数 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2018~2022)	進捗状況
	数値	17.2人/年	21人/年	16.6人/年	D
農産物産出額 (農政部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値	211億円	229億円	207億円	D
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2021)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値	13億円	15億円	14億円	C
製造業の従業者一人 当たり付加価値額 (経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省))	年	基準値 (2015)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値	1,185万円/人	1,340万円/人	1,021万円/人	D
企業立地件数(工場・研究所) (工場立地動向調査(経済産業省))	年	基準値 (2012~2016)	目標値 (2018~2022)	最新値 (2018~2022)	進捗状況
	数値	3.8件/年	5件/年	6.4件/年	A
木質バイオマス生産量 (上伊那地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	ペレット 2,655t	4,000t	4,549t	A
		薪 6,535層積㎡	11,800層積㎡	7,794層積㎡	C

新規就農者数

市町村やJAと連携して就農相談等に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一時的な落ち込みがあり、2021年度以降は地方回帰の流れを背景に増加に転じたものの、目標値には届かなかった。

農産物産出額

農産物の安定生産に向けた技術支援の取組等により、目標値に向けて順調に推移していたが、2020年に新型コロナウイルス感染症の影響による米の需要減少に伴う価格下落により減少に転じると、2021年には長雨・日照不足による米の収量低下、凍霜害による果樹の収量・品質低下により大幅に落ち込み、目標値には届かなかった。

林業生産額

「ウッドショック」の影響で国外産材が高騰したことによる国産材需要の拡大といった外的要因に加え、里山整備利用地域への支援等の取組により基準値を上回ったものの、災害等の影響で搬出間伐の実施面積が伸び悩み、目標値には届かなかった。

製造業の従業者一人当たり付加価値額

米中貿易摩擦をきっかけとした世界経済減速や新型コロナウイルス感染症による経済停滞の影響を受け、コロナ禍1年目の2020年は1,021万円/人と基準値を下回った。

企業立地件数

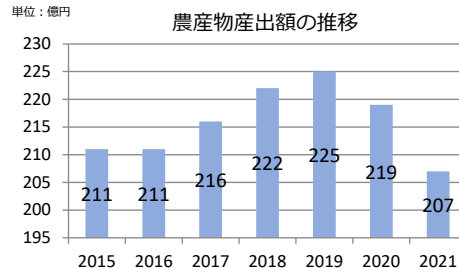
2020年は新型コロナウイルス感染症による経済停滞の影響を受け低迷したが、海外における新型コロナウイルス感染症の縮小に伴う経済活動の活発化により、製造業を中心とした企業の設備投資の増加といった外的要因に加え、立地企業への助成金の交付や不動産取得税及び固定資産税の課税免除等、市町村と連携した各種支援により、目標達成となった。

木質バイオマス生産量

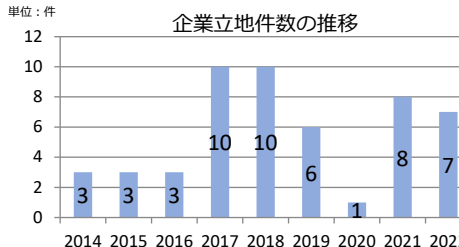
【ペレット生産量】ペレットストーブやペレットボイラーの普及促進等の実施による木質バイオマスの利用拡大の取組により、気候の影響を受けにくく安定的な需要が見込める木質ペレットの生産量は2016年度の基準値から約1.7倍の4,500 tを超え、目標値の4,000 tを大きく上回った。

【薪生産量】今般の暖冬の影響により、2022年度は7,794層積㎡となり、基準値を上回ったものの目標値には届かなかった。

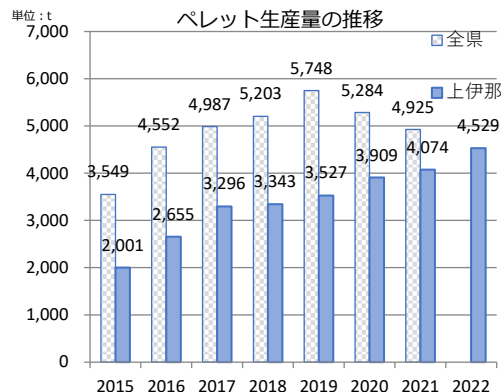
単位：億円



単位：件



単位：t



上伊那地域計画の政策評価 1 “伊那谷らしく”豊かで活力に満ちた暮らしづくり

【地域重点政策の評価】

- 新型コロナウイルス感染症の影響等から計画に沿った進捗となっていないが、市町村やJAと連携した就農相談の実施や、農業の里親研修等の新規就農者を確保するための取組は、一定の成果が表れている。
- 災害等の影響による搬出間伐の実施面積が伸び悩み目標値までには達していないが、林業の生産性向上を図るための取組や、里山整備利用地域への支援等の林業生産額を増やす取組は、一定の成果が表れている。
- ペレットストーブ・ペレットボイラーの普及促進（補助制度活用等）等の木質ペレット利用拡大に向けての取組は、大きな成果が表れている。
- 立地企業への助成金の交付や市町村と連携した各種支援等による企業誘致の取組は、一定の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 引き続き市町村やJAと連携した就農相談や支援の取組を進めるとともに、農産物の安定生産に向けた技術支援、スマート農業の導入による省力化・効率化の推進により、農業者の経営安定を図り、農業の担い手確保（新規参加者、農業後継者）につなげる。
- 高性能林業機械やIoT技術を駆使したスマート林業の導入を更に推進し、林業生産性の向上を図るとともに、林業労働力確保の取組を進め、生産額の増大を目指す。
- 持続可能な林業を実現するために、林業事業者や森林所有者への主伐・再造林の取組を進めるとともに、未利用材の搬出を推進することで、木質バイオマス燃料の域内生産域内消費を更に進め、ゼロカーボンへの貢献を目指す。
- 地域の基盤産業である製造業における若者人材の確保に向け、関係機関と連携した取組を推進するとともに、県や市町村による企業誘致支援策（立地助成金、課税免除等）の利用を促進する。
- 地域に集積している製造業の高度な技術を維持するとともに、世界経済の影響を極力抑えるため、内需の取り込みの支援や、成長期待分野への展開など産業構造の多角化を進める。

上伊那地域計画の政策評価 2 伊那谷の未来を担う人づくり

達成目標の進捗状況

23歳人口の割合（対18歳時） （上伊那地域振興局調）	年	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		62.7%	75%	69.3%

▶ 23歳人口の割合（対18歳時）

コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、地域の関係団体と連携したオンライン就活イベントの実施やSNSを活用した就職情報の提供等の地域外へ進学した学生のUターン就職に向けた取組もあり、2017年4月1日現在の18歳の人口1,778人に対し、5年後の2022年4月1日現在の23歳の人口は1,232人で、約69.3%となり目標値には届かなかったものの基準値は上回った。

18歳人口に対する5年後（23歳時）の割合の推移

単位：人、%

	18歳		23歳		23歳－18歳	23歳／18歳
毎月人口異動調査	2012. 4. 1	1,781	2017. 4. 1	1,117	-664	62.7%
	↓					
毎月人口異動調査	2017. 4. 1	1,778	2022. 4. 1	1,232	-546	69.3%

【地域重点政策の評価】

- コロナ禍による地方回帰の流れを背景に、地域外へ進学した学生のUターン就職に向けた地域を支える人材の確保・育成の取組は、一定程度の成果が表れている。

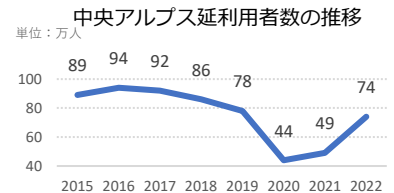
【今後の取組の方向性】

- 産学官民一体となり、地域外へ進学した学生に向けた就活イベントの実施や、SNSを活用した就職情報の提供等の取組を進めるとともに、女性や若者に対し上伊那地域の魅力を伝える取組を推進することで、地域を担う人材の確保・育成を目指す。
- 生きる力や郷土愛を育むキャリア教育を産学官民一体となって推進し、地域を愛し、地域を担う人づくりを進める。

達成目標の進捗状況

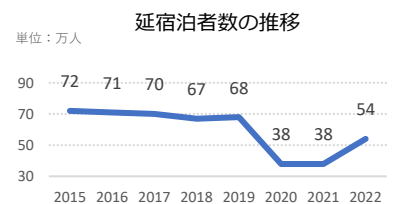
項目	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	南アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	数値	22万人	25万人	18万人
中央アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	94万人	103万人	74万人	判定せず
中低山・高原延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	197万人	207万人	144万人	判定せず
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	476万人	500万人	354万人	判定せず
延宿泊者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	71万人	80万人	54万人	判定せず

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2022年は前年と同様にすべての項目において基準値を下回ったが、山小屋でのコロナ対策やキャンプ場等、アウトドアレジャー観光地の整備等により、密を避ける観光形態の人気の高まりとも相まって観光客が戻りつつある。



【地域重点政策の評価】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるため、地域の宿泊施設や飲食店等における感染対策など安心・安全な取組を促進し、県内の需要喚起策の取組を進めた。
- 今後、アフターコロナを見据え、県外からの観光客の取込みのため、観光地利用者数の少ない上伊那・南信州・木曽の3地域が連携した広域観光の一層の取組の推進が必要である。



【今後の取組の方向性】

- 県外の観光客の取込みに向けて、2019年度末に地域連携DMOとして国に登録された「長野伊那谷観光局」、「南信州観光公社」や観光事業者等と連携し、地域資源の掘り起こしや磨き上げを行い、ストーリー性のある周遊観光コースなど長期滞在を促すコンテンツづくりを進め、情報発信を強化する。



e-BIKEを活用したサイクルツーリズム実証実験



中央アルプス環境スタディツアー

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	227人	350人	392人	A
外国人延宿泊者数 外国人延宿泊者数調査 (観光部)	年	基準値 (2016)	目標値 (2021)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値	16千人	48千人	2千人	判定せず

➤ 移住者数

コロナ禍による地方回帰の流れが追い風となり、広域での移住定住相談会の開催、住宅や就職支援等の市町村によるきめ細かな移住サポートやつながり人口を巻き込んだ地域課題解決等の取組により、コロナ禍以降高水準で推移し、2022年度の移住者数は392人で、目標値の350人を大きく上回った。

なお、40代以下の世帯が7割程度、首都圏からの移住者が5割程度を占めている。

➤ 外国人延宿泊者数

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2021年は2千人と目標値を大幅に下回った。



【地域重点政策の評価】

- コロナによる地方回帰の流れが追い風となり、広域での移住・定住促進の取組やつながり人口を巻き込んだ地域課題解決等の取組は、大きな成果が表れている。
- インバウンドについては、ポストコロナを見据えた観光地域づくりの中で、情報発信、プロモーション、ガイド育成や宿泊施設・観光施設の受け入れ態勢の整備等について検討が必要である。
- 2018年に国道153号「伊南バイパス」が全線開通し、2020年には「伊駒アルプスロード」が新規事業化されるなど、リニア開業を見据え、地域内移動の円滑化に資する道路整備が進められている。

【今後の取組の方向性】

- 移住希望者の目線に立った暮らしや自分らしく働ける仕事等の総合的な魅力を広域全体として発信するとともに、つながり人口の拡大や、都市住民等と連携した地域課題を解決する取組等により、移住や定住につなげる。
- インバウンドのための情報発信や受入環境整備を行う観光事業者等への支援を進める。
- リニア中央新幹線の整備効果を最大限に活かすため、リニア長野県駅(仮称)からの広域二次交通の整備、リニア関連のインフラ整備、MaaSの推進による広域交通網の整備・活用を促進する。



銀座NAGANOでの上伊那移住セミナー



国道153号伊那バイパス

達成目標の進捗状況

シードルの醸造量 (南信州地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	40.0 kl	55.0 kl	52.6 kl	

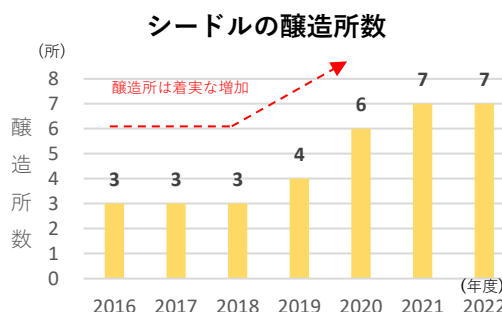
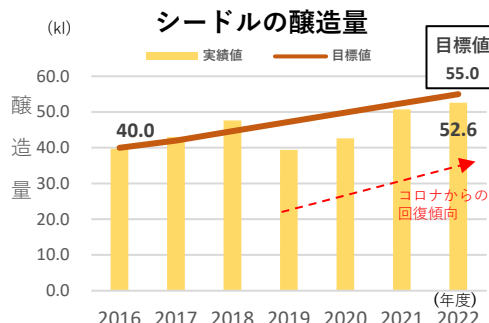
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、飲食店の需要が低迷しシードルの醸造量が落ち込んだ。その後消費回復による需要の高まりから、各醸造所が増産等に転じ、回復（増加）傾向にあったが目標値には達しなかった。
- 醸造所数は、2021年度末に新たに1か所稼働し、管内の醸造所数は7か所となったことから、今後さらに醸造量の増加が見込まれる。
- 味覚センサーを活用し、南信州シードル36品の成分分析を実施（2022年度）。この結果に基づき「シードル味わいマップ」を更新する等、シードルの普及に努めている。

【地域重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響等で、醸造量の目標値は下回っているものの、回復（増加）傾向にあり、醸造所数も増加するなどシードルの産地として形成されつつある。

【今後の取組の方向性】

- シードル産地として、認知度の向上が必要。
⇒醸造者等関係者と方向性を共有して、販売イベントや産地のブランド化、味覚分析など、優先順位を付けて取り組む。



達成目標の進捗状況

観光消費額 観光地利用者統計 (観光部調)	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	97.7 億円	108.5 億円	98.2 億円	

- 観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅な減少となったが、2022年度は感染症流行前の水準まで回復している。
- JR東海と連携し、急行「飯田線秘境駅号」や「さわやかウォーキング」とタイアップした地元特産品の販売や観光PRイベントの開催により、リピーター獲得に向けた取組を実施した。
- 3地域振興局（南信州、上伊那、木曽）連携により、周遊滞在型モデルコースの検討やモニターツアーを実施した。

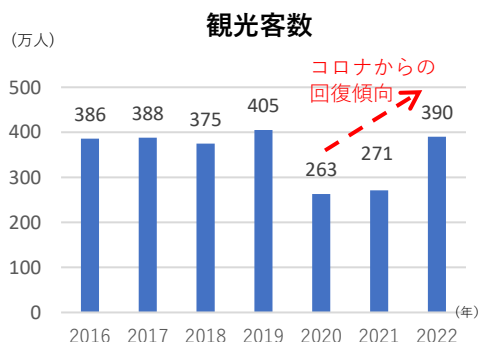
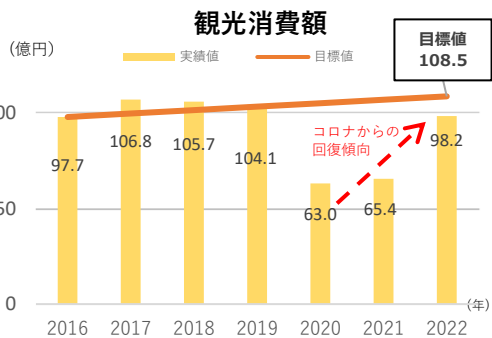
【地域重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を下回ったものの、「信州割SPECIAL（全国旅行支援）」などによる下支えもあり、回復傾向にある。

また、コロナ禍を通してキャンプや自転車などアウトドアコンテンツの需要拡大等、自然体験へのニーズが高まっており、観光消費額向上も期待できる。

【今後の取組の方向性】

- 変化するトレンドを意識し、観光消費額増に繋がる滞在型観光の取組が必要。
⇒里山の資源を活用した体験型コンテンツの研究や事業化に向けた取組を支援するとともに、上伊那・木曽地域と連携して周遊滞在の促進を図る。
・市町村と連携し、サイクルツーリズム等アウトドアコンテンツの充実を図る。

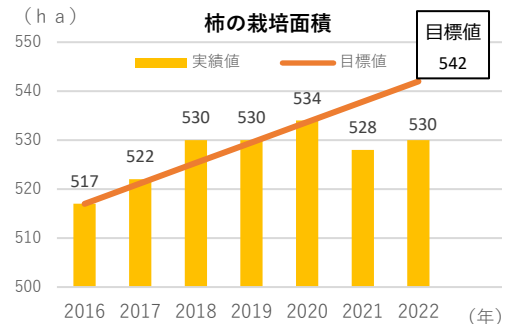


南信州地域計画の政策評価 1 地域の潜在力を活かした産業が躍進する南信州

達成目標の進捗状況

柿の栽培面積 (農政部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		517 ha	542 ha	530.4 ha

- 市田柿の大規模加工施設等による加工拡大により、原料となる生柿に対する需要が拡大し、生柿の単価が上がってきている。
- 生産者向けの研修会等は、確実に市田柿の品質を向上させ、販売価格の安定につながっている。
- 関係者が品質やブランド力の向上に取り組んだ結果、原材料の需要が高まり栽培面積は増加傾向にあったが、離農する高齢者の柿園の継承が進まず、2021年度に基準年度以降初めて減少した。その後新植により増加したが目標値に達しなかった。

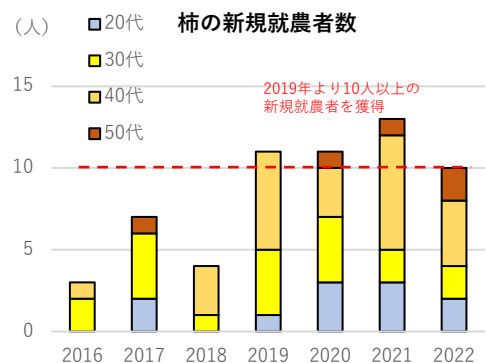


【地域重点政策の評価】

産地全体の品質向上への取り組みが市場価格の安定につながり、魅力ある品目として新規就農者が増加するなど地域の生産意欲は高く維持されてきたが、生産者の高齢化による柿園の継承や管理に課題が残る。

【今後の取組の方向性】

- 柿園の円滑な継承と、支え手確保への支援が必要。
 - ⇒柿栽培希望者等への農地情報の提供により円滑な樹園地継承を図る。
 - ・農福連携等による多様な支え手の確保を推進する。



南信州地域計画の政策評価 1 地域の潜在力を活かした産業が躍進する南信州

達成目標の進捗状況

素材（木材）生産量 (林務部調)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値		34,554 m ³	40,000 m ³	31,215 m ³

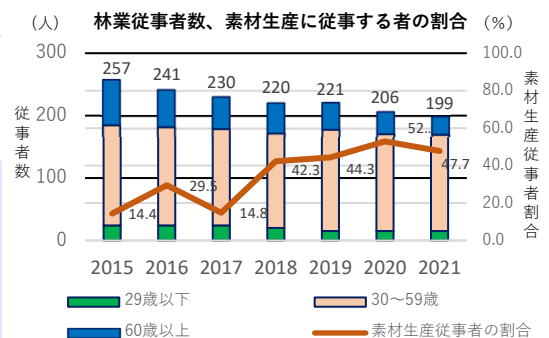
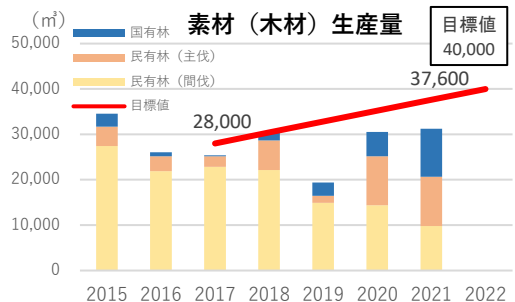
- 素材生産量は、国有林及び民有林の主伐による生産が増加しているものの、間伐の大幅な減少により目標値を下回っている。
- 林業従事者は、若年層、中間層は前年並みであったが、高齢層の減少により総数は前年度を下回った。なお、素材生産従事者の割合は2017年度に大きく落ち込んだものの、それ以降は50%前後の割合で推移している。

【地域重点政策の評価】

急峻な地形条件下での素材生産の効率化が図られなかったことから、主伐や低質材・林地残材のチップ利用といった木材の高度利用が伸びず、素材生産量は目標とする水準まで届かなかった。

【今後の取組の方向性】

- 素材生産の効率化と木材の高度利用・地域内自給率向上の取組が必要。
 - ⇒素材生産の効率化が期待できる最新の架線系作業システムの普及を図るとともに当該技術者の育成を推進する。
 - ・主伐・再造林により森林資源の循環利用の仕組みを構築する。



達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		152人	212人	186人

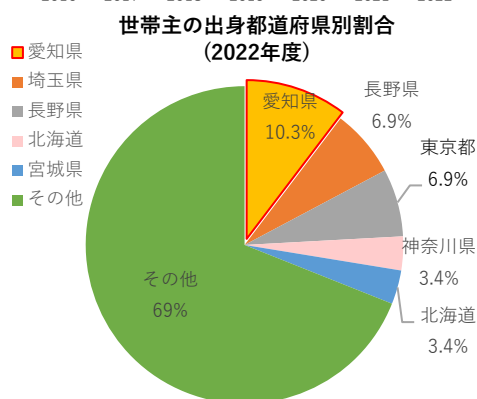
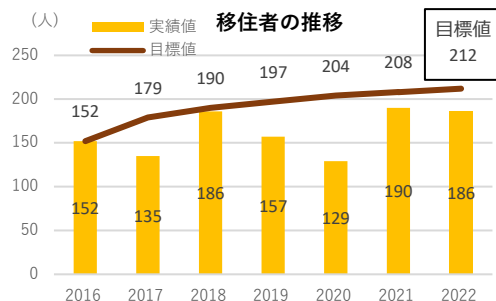
- 2022年度の南信州地域への移住者数は186人となり、目標値である212人をわずかに下回る結果となった。
- コロナ禍が影響し、2020年度に大幅に落ち込んだ移住者数は、2021年度には大きく増加し、回復傾向にある。
- 南信州広域連合や市町村と連携し、「南信州暮らし応援隊」による移住セミナーやツアーを開催するなど、情報発信に取り組んだ。

【地域重点政策の評価】

コロナ禍の影響により、多くの移住セミナーやツアーをオンラインに切り替えて行うこととなった。オンラインは全国の移住関心層の気軽な参加が期待できる反面、南信州地域の魅力を十分に伝えきれず、継続的な関係構築に至らないケースが多くなってしまった。

【今後の取組の方向性】

- 移住先として人気の高い長野県においても、南信州を選んでもらうためには、継続的な魅力発信とともに来訪の動機となる「つながり」の創出が必要。
- ⇒YouTube等を活用し南信州地域の魅力を継続的に発信するとともに、イベントの開催方法や移住者のトレンドを研究して、効果的な取組を検討する。
- ・つながり人口を増やす取組を充実させるとともに、つながりを創出するキーパーソンとの関係性を構築するなどして移住に結びつける。



達成目標の進捗状況

リニア中央新幹線関連道路の供用開始箇所数 (建設部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		0箇所	3箇所	3箇所

- 座光寺スマートインターチェンジ 進捗率 100%
 - ・供用開始 (2021年3月)
- (主)松川インター大鹿線 (渡場～滝沢) 進捗率 100%
 - ・西下トンネル 供用開始 (2018年12月)
 - ・東山トンネル 供用開始 (2019年3月)
- (主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋 進捗率 100%
 - ・供用開始 (2021年12月)

【地域重点政策の評価】

リニア関連道路の整備を、関係市町村やJR東海と連携しながら順調に進め、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 「リニア中央新幹線関連道路の整備」については、早期に供用を開始することが重要。
- ⇒早期の供用開始に向け、(国)153号(飯田北改良)、(主)飯島飯田線、(一)上飯田線(座光寺上郷道路)の周辺接続道路工事の進捗を図る。



(主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋 (施工中 2019.1)



(主)伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋(橋梁部竣工2021.12)

達成目標の進捗状況

南信州民俗芸能パートナー企業登録 企業・団体数 <small>(南信州地域振興局調)</small>	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		18 企業・団体	70 企業・団体	100 企業・団体

- 企業によるボランティア活動時のピブス着用や、支援を行った企業を社会貢献企業としてホームページや各種SNS等に掲載（見える化）したこと等により、南信州民俗芸能パートナー企業・団体の登録数は、目標値を上回った。また、パートナー企業勉強会や意見交換会の継続開催等により、支援の輪が広がってきている。
- 企業からの協賛により、2023年2月に第1回南信州民俗芸能フェスティバルを開催し、有識者による講演や解説、芸能の上演により、民俗芸能への関心を高め、未来へつなげる意識の醸成を図った。

【地域重点政策の評価】

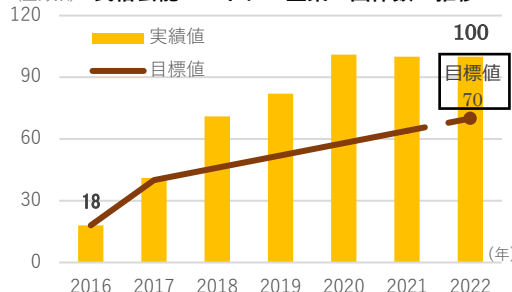
登録企業・団体数は目標値を大幅に上回り、登録後には、民俗芸能行事でのボランティア活動（人的支援）をはじめ、理解・交流促進、物的・資金支援等を行う企業が増えている。

【今後の取組の方向性】

- 課題を抱える民俗芸能団体が、継続的な活動を行うために効果的な支援をしていくことが必要。

⇒ 民俗芸能団体への支援をより実質的なものとしてつなげるため、団体のニーズを踏まえ、パートナー企業とのつながりを再構築する取組を進める。
 ・ 風流踊のユネスコ無形文化遺産登録を契機に、赤門スクール等の学びの場を活用して住民への一層の普及啓発を図り、次世代へ受け継ぐ取組を支援する。

(登録数) 民俗芸能パートナー企業・団体数の推移



パートナー企業意見交換会の様子

達成目標の進捗状況

人口10万人当たり医療施設従事医師数 <small>医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)</small>	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値		188.4 人	200 人以上 (2020目安)196.1 人	197.0 人

- 人口10万人当たり医療施設従事医師数は、197.0人(2020年)となり緩やかながら上昇傾向を続けている。
- 圏域全体の医療施設従事医師数は、300人前後で推移しており、2020年度では306人となっている。
- 医療需要は、圏域内でほぼ完結している。

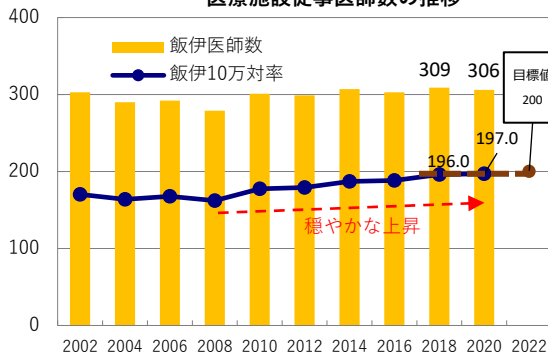
【地域重点政策の評価】

医師の適正配置や、中小病院・診療所への支援などの取組により、地域に必要な医療提供体制を維持しており、一定の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 人口減少社会の中であっても、現在の医師数を維持しつつ、圏域における医療需要に対応できる機能を維持することが重要。
- ⇒ 引き続き、医師の適正かつ効果的な配置と医師を志す学生への支援に取り組む。
 ・ 中小病院・診療所や遠隔医療への支援等に取り組む。

医療施設従事医師数の推移



飯伊地区医療就職ガイダンスの様子

達成目標の進捗状況

シニア大学卒業後の社会参加活動への参加意向率 <small>((公財)長野県長寿社会開発センター調)</small>	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	49.2 %	60.0 %	50.0%	C

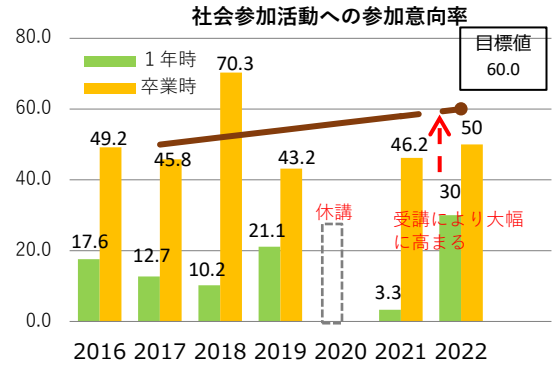
- 参加意向率は、アンケート結果によると、社会活動講座を受講することでシニア大学卒業時に大幅に高まる傾向にあるが、コロナ禍で活動機会が限られていたことから、目標値には達していない。
- コロナの感染状況が落ち着いてきたこと及びリニア時代に向けて伊那谷全体に興味をもってもらうような講義内容にするなど工夫をしたことで、近年減少傾向であった学生数も、2023年度は前年度より18名増加した。

【地域重点政策の評価】

社会活動講座に重点を置き、内容を拡充した効果によって、社会参加意向率はシニア大学入学時と比較し、卒業時には大幅に増加している。
シニア大学は、高齢者の社会参加意識の向上に大きな効果を上げている。

【今後の取組の方向性】

- 学びを充実して高齢者が社会に参加する気運を醸成することが重要。
⇒シニア大学の学生確保やカリキュラムの充実を図ることで、社会参加意識を高める。
・シニア活動推進コーディネーターを中心に、地域社会と高齢者のニーズのマッチングに取り組むことで、積極的な社会参加を促す。



シニア大学「異世代交流」講座

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 <small>(建設部調)</small> ※最新値(2018)は推計値であり、2019年度以降は調査終了により実績値なし	年度	基準値 (2013)	目標値 (2022)	最新値 (2018)	進捗状況
	数値	75.7 %	90.0 %	80.2 % ※	調査終了により実績値なし

- 住宅の耐震化率を上げるため、市町村と連携し、耐震診断や改修に係る助成制度等の啓発活動に取り組んでいる。
- 2022年度の耐震改修実施件数は、27件と前年度より増加している。

【地域重点政策の評価】

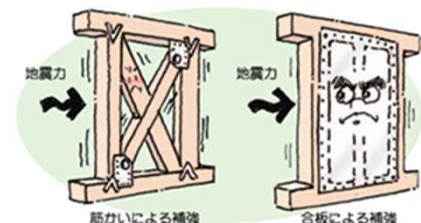
助成制度を活用した耐震診断や耐震改修を継続して実施していることから、2020年度以降、耐震改修件数は年々増加傾向となり、耐震化が進んでいる。

助成実績

		2002~2017	2018	2019	2020	2021	2022	計
耐震診断	住宅(戸) <small>(簡易診断)</small>	2,672	-	-	-	-	-	2,672
	住宅(戸) <small>(精密診断)</small>	3,317	68	94	64	60	53	3,656
	避難施設(棟)	3	0	0	0	0	3	3
耐震改修(件) <small>() : 建替戸数(内数)</small>		389 (6)	26 (7)	21 (9)	20 (8)	25 (6)	27 (12)	508 (51)
家具転倒防止(件)		12,571	-	-	-	-	-	12,571

【今後の取組の方向性】

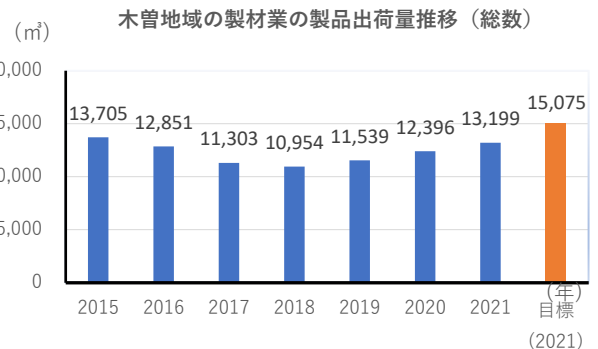
- 「住宅の耐震化の促進」について、所有者に必要性を認識してもらうことが重要。
⇒市町村と連携し、補助制度の拡充や耐震化の必要性について、引き続き啓発していく。



達成目標の進捗状況

製材業の製品出荷量 (林務部調「長野県木材統計」)	年	基準値(2015)	目標値(2021)	最新値(2021)	進捗状況
	数値	13,705m ³	15,075m ³	13,199m ³	D

- 人口減少に伴う住宅着工件数の伸び悩みやハウスメーカーの進出による木造率の減少等の影響により2017、2018年度は出荷量が落ち込んだ。特に県内出荷量の落ち込みが大きく、その後回復傾向を見せたものの、新型コロナウイルス感染拡大による消費の落ち込み等も影響し目標値には達せず、基準値の96%の出荷量となった。
- 地域材を活用した公共建築物は、2020年の木曽町、上松町庁舎のほか2021年の大桑村庁舎の内装木質化、南木曽町公民館、県林業大学校男子寮も木造による建設が進み、地域材の利用拡大が進んでいる。
- 地域材製品の安定供給に向け、事業者の製材施設整備を進めるとともに、2022年は品質の確かなJAS工場を取得した。

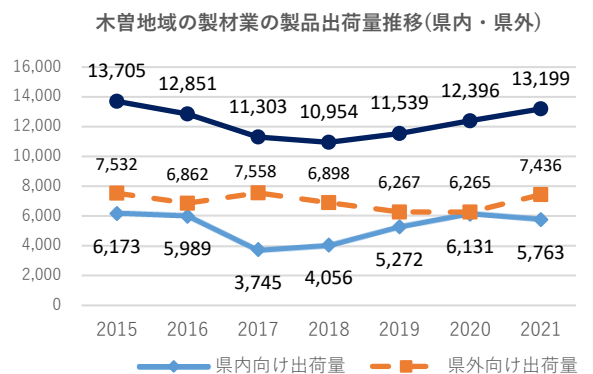


【地域重点政策の評価】

さまざまな要因により木曽地域の製品出荷量は落ち込み、最終年にかろうじて基準値並みに回復した。今後は公共建築物の木造化を進めるとともに、民間にも利用拡大を図り、製品出荷量の増加につなげていく。

【今後の取組の方向性】

- 木曽地域木材産業振興対策協議会において策定した木曽地域の林業木材産業の高付加価値化推進のためのロードマップに基づく取組を着実に推進する
- 木曽の木材製品の強みや魅力を県内外に発信するため、業界ホームページでの木曽産材の強みのPR、JAS向上認証による公共建築物への材の供給、効率的な流通に必要な原木の強度別の仕分の検証など、多様な取組を実施する

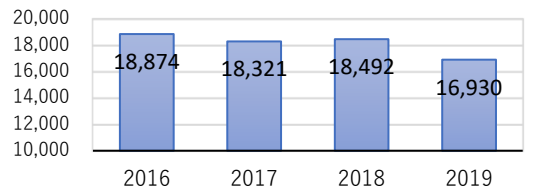


達成目標の進捗状況

観光客 1人当たりの消費額単価 (長野県観光機構調「来訪者満足度調査」) ※2020年度以降は調査終了により実績値なし	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2019)	進捗状況
	数値	18,874円	20,000円	16,930円	調査終了により実績値なし

- コロナ後を見据え、より多様化する観光客のニーズに応えるため、上伊那・南信州・木曽の3地域で連携し、広域的な観光客受入体制の検討を行い、各地域の観光素材の基礎調査や2地域ごとに周遊するファミトリップを実施した。
- 名古屋市栄駅地下街「サカエチカ」において「木曽」に興味を持ち、訪れてもらうため、1年を通じて木曽地域の魅力を発信する観光地等のPR展示を木曽観光連盟および管内町村と協力して実施した。

木曽エリア国内旅行者
1人あたりの消費額(円)



出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

【地域重点政策の評価】

3地域連携による広域的観光推進を目指し実施したファミトリップでは、ツアー体験者から高評価を得た。今後も広域的な観光推進が重要となる。

【今後の取組の方向性】

「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ

- 地域全体に経済効果をもたらす滞在型観光地域づくりに向けて日本遺産・中山道を活かしていくことが必要
- リニア開通を見据え、より広域的に観光客を受け入れるため、上伊那・南信州・木曽の3地域でストーリー性や客層を明確にした商品の検討を行う

支出金額の内訳

2019	交通費	宿泊費 (宿泊者のみ)	飲食費	買い物費	その他
木曽(円)	5,859	14,827	3,333	3,108	2,870
県全体(円)	7,231	17,246	4,210	4,192	3,218

出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

滞在時間

2019	日帰り	1泊2日	2泊3日	3泊以上	不明
木曽(%)	59	37	2	2	0
県全体(%)	38	40	15	7	0

出典：長野県観光機構調「来訪者満足度調査」

達成目標の進捗状況

観光地延利用者数 (観光部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	221万人	290万人	201万人	判定せず

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた郡内の観光地延利用者数は、2022年は、対2016年(基準値)比、約90%まで回復したが、目標値は未達成となった。
- 管内は屋外の観光地が多く、高原や渓谷などではコロナ禍以前(2019年)と同等もしくはそれを上回る利用者数となった。一方で、外国人観光客に人気の宿場町や峠の散策については、コロナ禍以前の利用者数の半数程度にとどまっている。

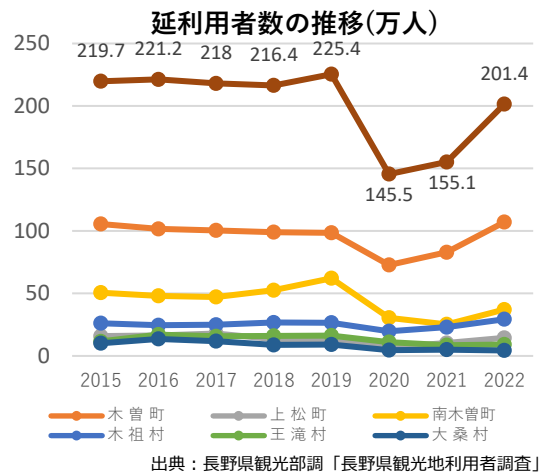
【地域重点政策の評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドを中心に利用者数は落ち込んだが、回復の兆しが見えてきた。今後も引き続き、御嶽山や中山道等の地域資源を活用した観光客の回復対策が必要。

【今後の取組の方向性】

- 「Afterコロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえ
- 木曽エリアが一体となり、御嶽山や中山道をはじめとする様々な資源を有効に活用し、効果的に発信する
 - 街道歩きを目的として訪れる観光客向けに、快適な体験をしてもらえるよう、荷物の預かりサービス等の工夫が必要
 - 体験プログラムや着地型ツアーの充実による来訪者の満足度の向上と、SNS等を活用した木曽地域の魅力発信等への継続的な取組が必要

	街道歩きの主要観光地		屋外主要観光地		
	R1	R4	R1	R4	
木曽福島	4498	4199	寝覚めの床	580	1007
妻籠宿	3867	1916	やぶはら高原	2458	2810
鳥居峠	89	37	柿其渓谷	135	131



達成目標の進捗状況

外国人延べ宿泊者数 (観光部調「外国人宿泊者数調査」)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	17,973人泊	30,000人泊	792人泊	判定せず

- 木曽地域の外国人延べ宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく落ち込んだ。
- 2021年は、木曽地域の外国人宿泊者の国・地域別構成割合は、アジア地域(93.4%)が最も多く、次いで北米(2.2%)・欧州(1.7%)・豪州(0.1%)となったが、インバウンドの回復とともに地域別構成は変化すると思われる。

【地域重点政策の評価】

インバウンドの受け入れが再開していることから、本来木曽地域に多く訪れている北米・欧州・豪州からの観光客受入対策が必要となる。外国語での情報発信や、世界的に関心が高まっている「持続可能な観光」を実感できる観光地域づくりが課題。

【今後の取組の方向性】

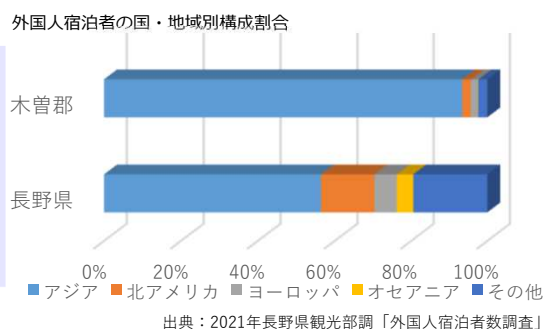
- 外国語に対応した魅力発信等の誘客促進を継続して取り組むことが必要
- 地元向け研修会の開催、受入環境の整備を進めることが必要
- 近隣地域からの誘客や地域内での周遊を促進し、長期滞在型の外国人観光客を受け入れ、宿泊者数の増加を図る取組が必要
- 今後のインバウンドは、木曽地域の自然や文化等の地域資源を保全しながら、地域住民が観光の恩恵を感じられる、持続可能な観光地域づくりを促進する



近隣地域の外国人宿泊者数

2021年	高山	松本	木曽
宿泊者数(人)	2,993	5,018	792

出典：長野県観光部調「外国人宿泊者数調査」、高山市観光統計



達成目標の進捗状況

御嶽山噴火警戒レベルの認知度 (木曽地域振興局調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	—	100%	95.1%	

● 御嶽山噴火警戒レベルの認知度が2022年目標値「100%」に大きく近づいた。

【半年度目標値・実績値】

年	2018	2019	2020	2021	2022
認知度 目標値	80%	90%	100%	100%	100%
認知度 実績値	82.4%	84.2%	83.3%	79.8%	95.1%

[参考] (2022) 立入規制認知度 98.1%

噴火警戒レベルと規制対応の推移

年	月	日	対応	実施主体
2014	9	27	噴火警戒レベル3 噴火警戒レベル3 (警戒が必要な範囲4km)	
	1	19	噴火警戒レベル3 噴火警戒レベル3 (警戒が必要な範囲3km)	
2015	3	31	噴火警戒レベル3 噴火警戒レベル3 (警戒が必要な範囲2km)	
	6	26	噴火警戒レベル2 噴火警戒レベル2 (警戒が必要な範囲1km)	
2017	8	21	噴火予報発表 噴火警戒レベル1 (注意が必要な範囲500m) ※ただし、1kmの立入規制は継続 (2018年から期間を限って一部規制緩和)	木曽町、王滝村 下呂市
2022	2	23	噴火警戒レベル2 噴火警戒レベル2 (警戒が必要な範囲1km)	
2022	6	23	噴火予報発表 噴火警戒レベル1	

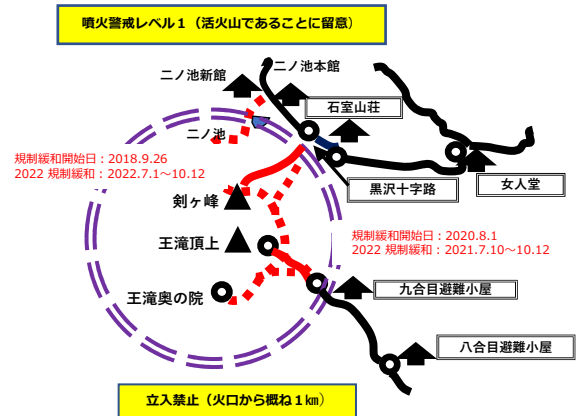
【地域重点政策の評価】

御嶽山火山マイスターや御嶽山火山防災協議会構成機関と連携して火山防災に関する知識の普及・啓発活動に取り組んでいる。
更に2022年8月27日には、長野県と木曽町で整備を進めてきた2つの御嶽山ビジターセンターが開館し、2014年御嶽山噴火災害の記録と教訓を、広く伝承する場所が増えたことで火山防災に関する理解が促進された。
今後も関係団体との連携のもと、ソフト面での御嶽山安全対策を強化していくことが必要。

【今後の取組の方向性】

- 登山者等の噴火警戒レベルの認知度向上のため、御嶽山火山防災協議会等が次の取組を実施
 - ・ ビジターセンターにおけるリアルタイムの情報発信
 - ・ ホームページ、ポスター掲示等の情報提供
 - ・ 御嶽山火山マイスターによる火山知識等の啓発活動
 - ・ 町村や観光関係団体が行う観光PR及び民間情報発信サイトとの連携
 - ・ 登山計画書への噴火警戒レベル及び立入規制図の掲載
- ※ 御嶽山火山防災協議会
活動火山対策特別措置法第4条第1項の規定により、御嶽山で想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を行うため、長野・岐阜両県の自治体や消防、観光関係団体等で構成された組織

噴火警戒レベルと規制状況 (2021.4.1現在※)



達成目標の進捗状況

災害時住民支え合いマップの 作成済み地区数 (健康福祉部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	157地区	175地区	280地区	

- 災害時住民支え合いマップの作成済み地区数は2019年度で目標値を達成し、2022年度はさらに作成数を増やすことができた。
- 上松町・木祖村・王滝村は全地区で災害時住民支え合いマップを作成済み。
- 南木曽町・大桑村では一部の地区で未作成であるが、2023年度にはコロナ禍で実施できなかった防災訓練に合わせて、遅れていたマップ作成に着手予定である。
- 作成済の災害時住民支え合いマップは、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めるため、防災や地域住民の支え合い等に活用していく。

【災害時住民支え合いマップの策定状況】 (速報値)

(2023.3.31現在)

町村名	作成済み地区数 (※1)	未作成地区 (※2)	作成割合
上松町	38	0	100.0%
南木曽町	52	6	89.7%
木曽町	115	21	84.6%
木祖村	20	0	100.0%
王滝村	10	0	100.0%
大桑村	45	1	97.8%
合計	280	28	91.0%

※1 作成不要地区数は除く ※2 作成困難地区数を含む
出典：木曽保健福祉事務所調

【地域重点政策の評価】

町村等と連携した取組により、災害時住民支え合いマップの作成済み地区数は堅調に推移しており、取組の成果が表れている。今後も町村との連携等による継続的な支援が必要。

【今後の取組の方向性】

- 支え合いマップ作成地区数の更なる増加に向けた取組の継続。
 - ・ 町村職員を対象とした説明会を実施するとともに、未作成地区を有する町村と協働し地区の状況を確認。
 - ・ 長野県社会福祉協議会が配置する専門員を活用した支援メニューの提供。
 - ・ 地域福祉総合助成金による支え合いマップ作成経費の助成。

○ 災害時住民支え合いマップとは
災害の避難時に支援が必要な要配慮者、支援者、社会資源等を表記した地図

○ 県の支援

- (1) 住民の支え合いによって要配慮者が安全に避難できる地域づくりを進めるため、県社会福祉協議会等と協力しながら、マップの作成を支援するとともに、活用を促進を図る。
- (2) 災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿、個別計画等と一体的に推進が図られるよう、関係部局と連携し、市町村等へ必要な情報提供を行う。

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値		69人	94人	54人

- 県全体の移住者数は、コロナ禍を契機とする意識の変化やテレワークの普及等により、地方暮らしへの関心が高まり増加傾向となっている。
- 一方、木曾地域においては、一時の落ち込みからは増加の傾向がみられるものの、基準値を下回る水準で推移している。

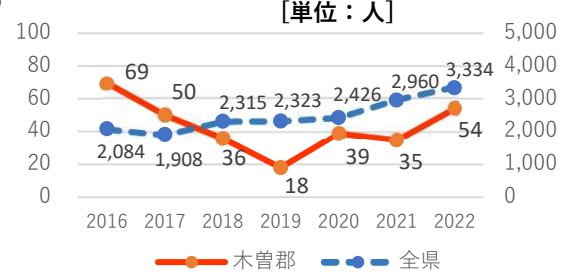
【地域重点政策の評価】

木曾地域では、一定数の移住者があることから現状の取組を維持しつつも、移住者を現行以上に増加させるためには、交流人口や関係人口の拡大を図り、移住希望者の裾野を広げていく取組が必要。

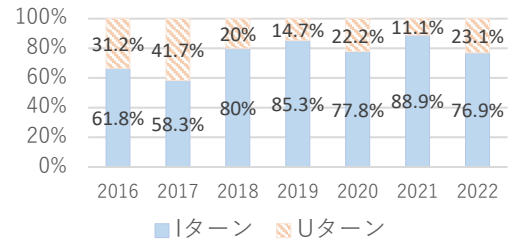
【今後の取組の方向性】

- 地域振興推進費を活用し、移住促進に向けた木曾地域PR事業を実施
- 木曾地域の知名度向上・魅力発信、広域連携による地域全体の取組維持（移住、定住ポータルサイト・SNSの活用、PR動画配信、移住体験ツアー・セミナー等）
- 中京圏との上下流交流などを通じた地域の情報発信強化
- 地域のブランディングと併せた移住への取組の促進

移住者数の推移



Uターン比率推移



出典：市町村窓口アンケート結果（信州暮らし推進課）

達成目標の進捗状況

新規就農者数 (直近5か年の累計) (木曾地域振興局調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値		8人	10人	11人

- 2022年度の新規就農者はいなかったものの、2018年度からの5年間の累計では目標値を上回った。
- 新規就農者は、他産業からのUターン者（木曾地域出身者）が多く、20代・30代で親元（親族）就農するケースが多い。
- 木曾地域の主力農産物（はくさい・繁殖和牛）の経営に従事する就農が多い。

【地域重点政策の評価】

新規就農者数は人口減少に伴い、減少傾向であり、県外や地元高校生等に対し、町村、JA等と連携した地域の魅力と合せた就農関連情報の発信、就農相談、就農準備支援など一貫した支援が必要。

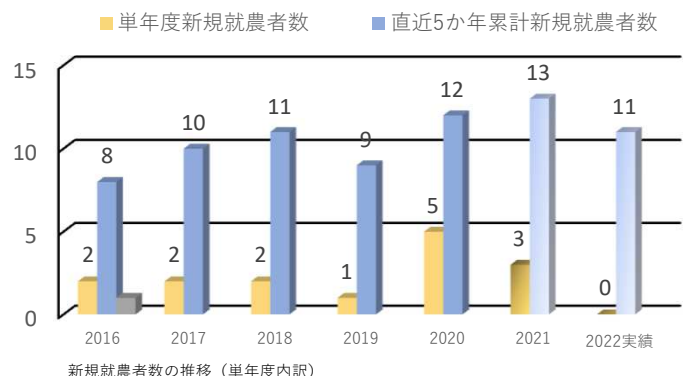
【今後の取組の方向性】

- JAや町村等関係機関が一体となり、就農相談会から、研修、就農・営農初期の段階に応じた就農支援の実施
- 主力農産物である「はくさい・繁殖和牛」経営の安定支援及び半農半X(はんのうはんえっくす)※、定年帰農者等の多様な担い手の確保

※半農半X: 農業を営みながら他の仕事にも携わる働き方

新規就農者の推移（直近5か年累計・単年度）

出典：木曾農業農村支援センター



新規就農者数の推移（単年度内訳）

【達成指標（目標値）】

- ①45歳未満の次の者の合計。
 - ・新規学卒及びUターンし、自営農業への従事が主になった者
 - ・農地等を新たに取得し、農業経営を開始した者（新規参入者）
 - ・法人等に常雇いとして雇用された者（法人就農者）
- ②農業農村支援センターが町村及びJAの協力を得て集約。
- ③直近5か年の累計とし、離農者を除く。

達成目標の進捗状況

特定健診受診率 (長野県国民健康保険団体連合会調)	年度	基準値(2015)	目標値(2021)	最新値(2021)	進捗状況
	数値	54.7%	58.7%	56.7%	C

- 特定健診受診率は、2018年度60.3%、2019年度59.2%と目標値の58.7%を上回っていた。
2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により受診を控える方が多く、受診率は低下したが、2021年度は回復傾向にある。

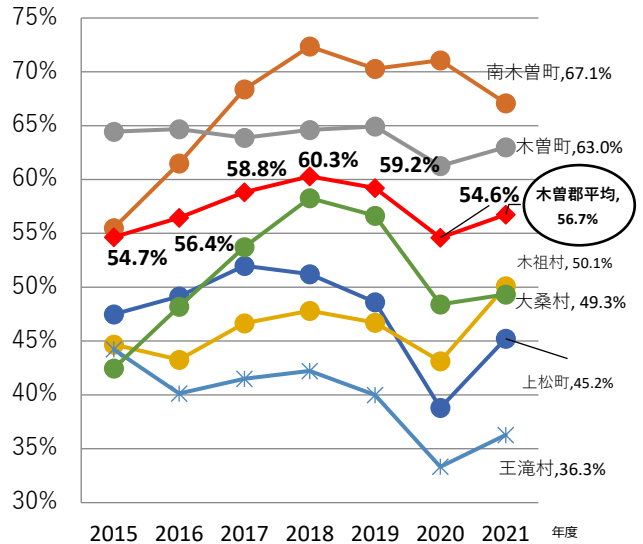
【地域重点政策の評価】

町村や地元開業医と連携した啓発活動の推進が特定健診受診率の向上につながった。新型コロナウイルス感染症拡大により、受診率の低下もみられたが、これまでの取組の継続により、受診率は回復してきている。

【今後の取組の方向性】

- ・ 国保データベース(KDB)システムを活用したデータ分析による、町村の健康課題の見える化
- ・ 国民健康保険市町村保健事業支援事業の効果的な実施による町村支援の強化
- ・ 信州ACEプロジェクトの推進
- ・ 受診率が向上した町村の事例検証と優良事例の水平展開
- ・ メディア等を活用した積極的な受診勧奨

木曾地域の特定健診受診率



出典：長野県国民健康保険団体連合会調

達成目標の進捗状況

木曾川右岸道路(南部)の整備率 (木曾建設事務所調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	50%	60%	61%	A

- 登玉～和村工区(上松町、大桑村) 3.2km、川向工区(南木曾町) 1.8kmが2020年度に供用し、目標を達成

木曾川右岸道路(南部) 延長内訳表

(単位：km、%)

区分	2016	2022
完成供用	22.6 (50%)	27.6 (61%)
事業中(検討区間含む)	19.4 (43%)	14.4 (32%)
国道19号利用区間	3.0 (7%)	3.0 (7%)
合計	45.0 (100%)	45.0 (100%)

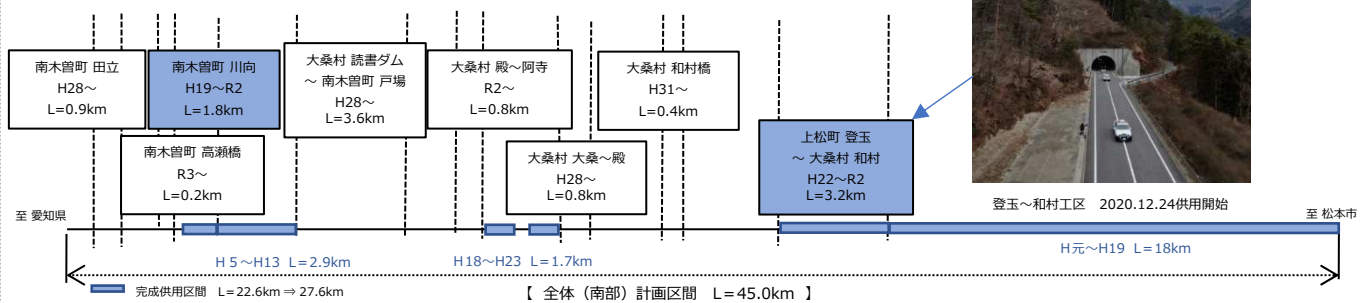
【地域重点政策の評価】

木曾川右岸道路(南部) 整備は計画どおり進捗しており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 現在、和村橋、大桑～殿、殿～阿寺、読書ダム～戸場、高瀬橋、田立工区の6工区、事業延長として6.7kmを実施中。
- 引き続き木曾川右岸道路(南部)計画区間の着実な進捗管理を実施

<参考> 木曾川右岸道路(南部) 全体計画イメージ



達成目標の進捗状況

水質の環境基準達成率（河川） （環境部調「水質測定結果」）	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	100%	100%	100%	A

- 木曽管内では、次の4地点の水質を、毎月1回定点測定している。

- ・新管橋（木祖村）
 - ・小川橋（上松町）
 - ・三根橋（南木曽町）
 - ・桑原（木曽町）
- ＜木曽川水系木曽川＞
- ＜木曽川水系王滝川＞

- 上記測定地点における水質検査の結果、いずれの地点においてもBOD環境基準値1mg/ℓを超過する地点はなく、木曽川水系の水質は良好な状況。
- 水質汚濁防止法施行令で規定された特定施設(※)の設置者への立入を実施（2022年度立入実績：40回）。

※ 木曽管内の主な特定施設：旅館業の用に供する施設（ちゅう房、洗濯、入浴施設）、し尿処理施設、下水道終末処理施設 等

木曽管内の河川の水質測定結果（BOD）
（環境基準1mg/ℓ以下）

（単位：mg/ℓ）

測定地点	2018	2019	2020	2021	2022
新管橋（木祖村）	0.8	0.6	0.7	0.5	0.6
小川橋（上松町）	0.5	0.5未満	0.7	0.5未満	0.5
三根橋（南木曽町）	0.5	0.6	0.5未満	0.5	0.5
桑原（木曽町）	0.6	0.5未満	0.6	0.6	0.6

出典：水質測定結果（環境部調）

【地域重点政策の評価】

木曽川水系の定点測定による水質検査や特定施設への立入検査などの水質監視を着実にっており、取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- 測定4地点における毎月1回の定点測定を引き続き実施
- 水質汚濁防止法施行令の規定に基づき特定施設の設置者への立入検査を引き続き実施し、放流水の水質を監視することが必要

（参考）

- 水質環境基準
 - ・人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として「環境基準」が環境基本法に基づいて定められている。（健康項目/生活環境項目）
 - ・河川の環境基準：BOD（生物化学的酸素要求量）1mg/ℓ以下
- 水質汚濁防止法
 - ・汚水又は廃液を排出する施設で政令で定めるものを特定施設といい、特定施設を設置している工場や事業場を「特定事業場」という。
 - ・河川や海域等の公共用水域の水質汚濁を防止するため、この「特定事業場」からの公共用水域への排水について排水基準を設定。

松本地域計画の政策評価 1 信州まつもと空港を活かした観光振興

達成目標の進捗状況

観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		353億円	391億円	291億円
延宿泊客数 (観光地利用者統計調査(観光部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		3,048千人	3,724千人	2,398千人

- 目標値に対して観光消費額が74.4%、延宿泊客数が64.4%の水準に留まり、新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成には至らなかった。

【地域重点政策の評価】

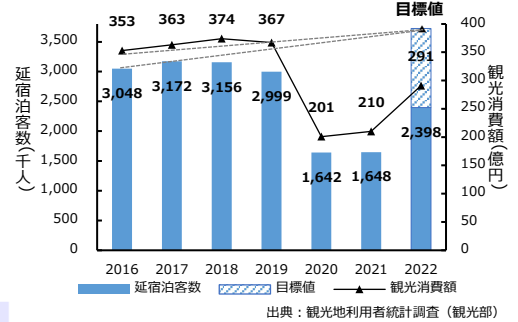
観光消費額及び延宿泊客数はコロナ禍の影響が最も大きかった2020年から徐々に回復しているものの、基準値の2016年に対しては観光消費額が82.4%、延宿泊客数が78.7%に留まっており、コロナ前の水準にまでは戻っていない。

一方で、信州まつもとと空港利用者数は2021年度から2年連続で前年度比が170%を超え、2022年度には利用者数が228,537人と、1997年度から25年ぶりに20万人を超えるという大幅な増加を記録しており、神戸線の複便化や札幌丘珠線の運航期間拡大等の取組の成果が表れている。

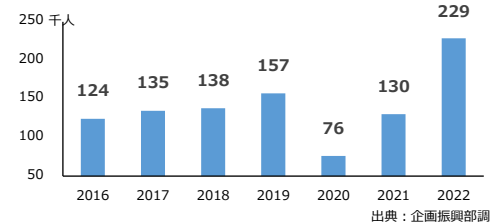
【今後の取組の方向性】

- アフターコロナにおける地域の観光業を復興するため、「令和5年度長野県観光振興アクションプラン」を踏まえ、アウトドアコンテンツをはじめとする松本地域の豊富な観光資源を活用した観光プランの開発等、観光振興に取り組んでいく
- アフターコロナにおける観光・ビジネス需要に対応した既存路線の拡充等に取り組むとともに、国際チャーター便再開に向け空港の入国審査用施設の整備を進めるなど、空港利用を一層促進していく
- 空港周辺のエリアが地域の賑わい・交流の拠点として活用されるよう、空港及び周辺施設の整備を進めていく

■観光消費額及び延宿泊客数の推移



■信州まつもとと空港年度別利用者数の推移



松本地域計画の政策評価 2 産学官金連携等による健康長寿の取組

達成目標の進捗状況

特定健康診査受診率 (健康福祉部調)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2019)	最新値 (2019)	進捗状況
	数値		48.2%	60.0%	53.7%
分娩数と出生数の比率 (分娩数(健康福祉部調) / 出生数(人口動態調査))	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値		109.2%	100.0%以上を維持	113.6%

- 2019年度の特定健康診査受診率は53.7%で、基準値の2014年度から5.5ポイント上昇したものの目標値には6.3ポイント及ばず、目標達成には至らなかった。
- 分娩数と出生数ともに長期的な減少傾向にあるものの、分娩数は2021年度に増加に転じたため、2021年度の比率は113.6%を記録して目標達成となった。

【地域重点政策の評価】

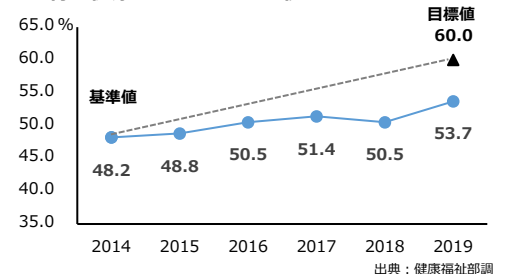
特定健康診査受診率については、保険者別では協会けんぽよりも国民健康保険の受診率が低くなっている。引き続き、保険者を中心として健診受診に係る啓発や勧奨、受診しやすい環境の整備等に取り組んでいく必要がある。

分娩数と出生数の比率については、2021年度に基準値の2015年度以降で最高の値を記録している。産科医療体制の維持・確保により、松本地域で暮らす人は当然のこと、里帰り出産や他の地域の方も含めすべての人が安心してお産ができる充実した環境づくりが進んでいる。

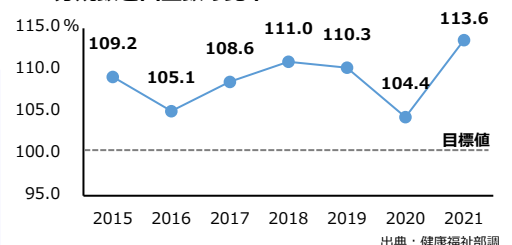
【今後の取組の方向性】

- 特定健康診査受診率の改善に向けて、国民健康保険市町村保険事業支援事業の活用など、市村の体制づくり及び企業が従業員の健康増進を図る取組を支援していく
- 地域における産科医療提供体制を維持・確保していくため、引き続き、医療機関の協力を得ながら、他地域とも連携し、地域住民の理解促進に向けた取組を推進していく

■特定健康診査受診率の推移



■分娩数と出生数の比率



松本地域計画の政策評価 3 地震防災対策の充実強化

達成目標の進捗状況

住宅の耐震化率 (建設部調) ※最新値(2018)は推計値であり、2019年度以降は調査終了により実績値なし	年度	基準値 (2016)	目標値 (2020)	最新値 (2018)	進捗状況
	数値		80.5%	90.0%	84.6% ※

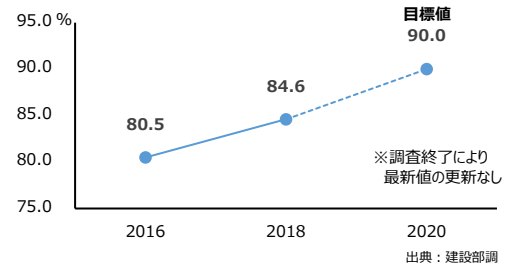
- 住宅の耐震化率は84.6%と、基準値の2016年度から4.1ポイント上昇したものの、目標値には達していない。

【地域重点政策の評価】

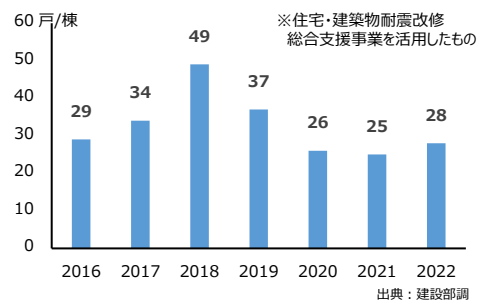
住宅の耐震化率は84.6%まで向上したが、地震に強い住まいづくりを一層推進していくため、市村や民間事業者等と連携した啓発や、建て替えや耐震改修に対する支援に引き続き取り組んでいく必要がある。

住宅・建築物耐震改修総合支援事業を活用した2022年度の耐震改修実施件数は28件と、前年度より3件増加した。

■住宅の耐震化率



■耐震改修実施件数



【今後の取組の方向性】

- 豪雨や地震、火山噴火等の自然災害に対して、住民自身が自主的に命を守る行動がとれるよう、防災意識や災害対応能力を向上させるための取組を推進していく
- 管内市村における避難行動要支援者の個別避難計画作成に対する支援や、住宅の耐震化に向けた啓発活動に取り組んでいく
- 大規模災害に備え、市村や関係機関との体制整備のための継続的な各種訓練に取り組んでいく
- 長野県広域受援計画を踏まえ、市村における食料等の物資調達を支援していく

松本地域計画の政策評価 4 中山間地域の魅力向上

達成目標の進捗状況

荒廃農地解消面積 (農政部調)	年度	基準値 (2012~2016の累計)	目標値 (2018~2022の累計)	最新値 (2018~2021の累計)	進捗状況
	数値		300ha	450ha	239ha
素材(木材)生産量 (木材統計(林務部))	年	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値		36千m ³	58千m ³ (2021目安) 54千m ³	61千m ³

- 2021年度はソバの作付け等により103haの荒廃農地が解消されたが、2018年度からの累計荒廃農地解消面積は239haに留まり、目標達成には至らなかった。
- 2021年の素材(木材)生産量は基準値の2016年以降で最大の61千m³を記録し、目標達成となった。

【地域重点政策の評価】

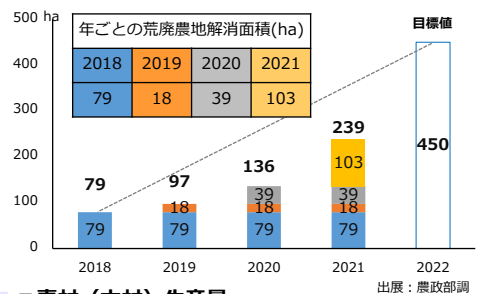
荒廃農地の解消については、再生可能な農地においてブドウ等流通性の高い農産物の生産を行うなど、農地再生への取組を一層進めていく必要がある。

素材(木材)生産量については、松本地域において近年増加傾向にあるが、施設整備等に県産材を活用する事業への支援を行うなど、引き続き県産材の利用促進に取り組んでいく必要がある。

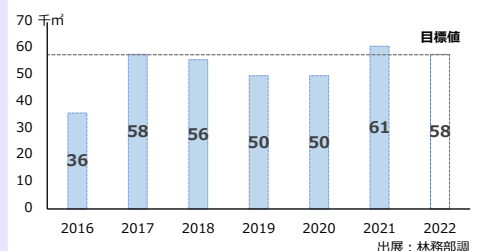
【今後の取組の方向性】

- 荒廃農地の解消に向けて、再生可能な荒廃農地の有効活用や発生防止の取り組みを支援するとともに、市村、JA等と連携しながら、農産物の生産・販売と一体的な再生生活の推進に取り組んでいく
- カラマツの主伐等により適切な森林整備を図るとともに、主伐再造林の促進や松くい虫被害枯損木の活用等により素材生産量の拡大に取り組み、木質バイオマスエネルギー利用拡大による脱炭素社会の構築を推進していく
- 生活必需品等の木質製品への転換(ウッドチェンジ)を推進し、県産材の一層の利用を促進していく

■荒廃農地解消面積の推移



■素材(木材)生産量



達成目標の進捗状況

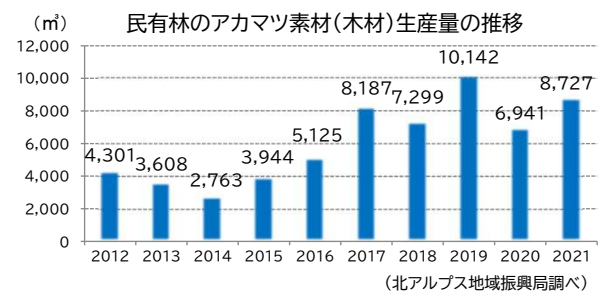
省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	35ha	95ha	228ha	A
酒米(山恵錦)栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	6ha	35ha	25ha	C
加工・業務用野菜栽培面積 (北アルプス地域振興局調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	12.2ha	20ha	12.0ha	D
民有林の広葉樹素材 (木材)生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の 生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値	1,600m ³	2,400m ³ (2021目安2,267m ³)	2,158m ³	B
民有林のアカマツ素材 (木材)生産量 (北アルプス地域振興局調)	年	基準値 (2012~2016年の 生産量から算出)	目標値 (2022)	最新値 (2021)	進捗状況
	数値	3,900m ³	8,900m ³ (2021目安8,067m ³)	8,727m ³	A
製造業の従業者一人当たり 付加価値額 工業統計調査・経済センサスー活動 調査(経済産業省)	年	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値	9.3百万円	10.5百万円 (2020目安10.2百万円)	13.2百万円	A

- 省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積**
 高密度播種育苗(種籾を通常の1.5倍の密度で播種し育苗する技術)・精密田植えの技術は、導入経営体の評価も高く、技術支援等により普及が進み、実施面積は目標値の約2.4倍に増加
- 酒米(山恵錦)の栽培面積**
 生産しやすい点が生産農家から高評価され、また、生育・品質調査に基づく栽培マニュアルを策定するなど栽培技術の支援等により、栽培面積は基準値の約4倍に増加
- 加工・業務用野菜栽培面積**
 土壌障害(根こぶ病等)の発生や、生産農家の後継者不足等により、栽培面積は基準値から一進一退の状態が続き、目標値には届かず。
- 民有林の広葉樹素材(木材)生産量**
 木質バイオマス以外の生産体制を構築中であり、計画的な生産・販売が難しい状況のため、生産量は年度変動が大きい。基準値の約1.3倍に増加
- 民有林のアカマツ素材(木材)生産量**
 松くい虫被害の拡大防止のための積極的な更新伐や樹種転換を計画的に進めたことにより、基準値の約2.2倍に増加
- 製造業の従業者一人当たり付加価値額**
 2018年、2019年は管内大手企業の業績好調を反映して高水準で推移。2020年は減少に転じたが、既に目標値を上回っている。

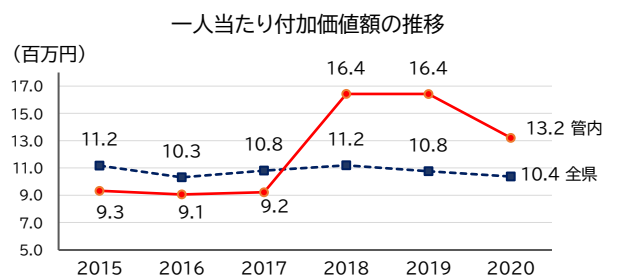
省力・低コスト技術の導入による水稲栽培面積 (単位:ha)

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
水稲直播栽培	15	7	4	2	2	3
高密度播種育苗 ・精密田植え	20	121	162	174	225	225
計	35	128	166	176	227	228

(北アルプス地域振興局調べ)



(北アルプス地域振興局調べ)



(工業統計調査・経済センサスー活動調査)

【地域重点政策の評価】

- JA等と連携した高密度播種育苗・精密田植えに関する技術支援や普及推進、また、ほ場整備事業によるほ場の大区画化の推進等、米の効率的な生産推進の取組の成果が表れている。
- 園芸作物の戦略的導入に向けて、収益性の高いワイン用ブドウ栽培への支援の成果が表れている。
- 木材の生産量が増え、木質バイオマスとして活用する仕組みづくりの構築に加え、バイオマスボイラーやチップ供給施設の整備支援など、木材利用促進の取組の成果が表れてきている。

【今後の取組の方向性】

(農業)

- 高密度播種育苗・精密田植えは導入経営体の評価も高く、地域に普及・拡大。引き続き、専用機械の導入等を推進
- 管内の酒蔵と連携し、醸造適性に優れた「山恵錦」の栽培を促進することで評価をさらに高め、契約取引につながるPRを推進
- 加工・業務用野菜は、水田の基盤整備と合わせた排水対策やモデルほ場の設置を進めるとともに、飲食店・宿泊施設等における利用を促進し、作付け面積の拡大を目指す
- 北アルプス山麓ブランドでは、海外に向けたブランド品等のPRと販売促進のほか、生産者の拡大・組織化、販路拡大等を引き続き推進

(林業)

- 広葉樹の資源量調査や資源解析、板材の乾燥試験等、これまでの調査・試験の結果を分析するとともに、関係者と広葉樹材の活用に向けた検討を行うなど広葉樹林業のビジネス化に向けた取組を推進
- 計画的な更新伐、樹種転換により松くい虫被害の拡大を防止。また、被害情報の見える化により、森林所有者等に対しアカマツ林の整備に対する意欲向上を図るとともに、被害材のチップ化などアカマツ材の利用を促進

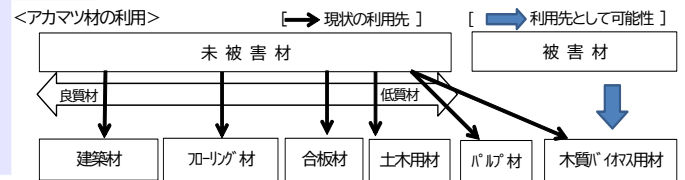
(製造業)

- 産学官金の連携により、設備投資やIT導入支援施策の活用サポートなど経営基盤強化を支援
- デュアルシステムによる就業体験など、学校が取り組むキャリア教育の充実を支援し、若者の地域における就労を促進

主な園芸作物の栽培面積の推移 (ha)

品目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
加工・業務用野菜	タマネギ	3.0	3.5	4.7	4.5	3.2	3.1
	キャベツ	5.0	5.4	7.3	4.4	3.9	6.0
	ジュース用トマト	4.2	3.3	4.5	3.8	3.3	2.9
	計	12.2	12.2	16.5	12.6	10.4	12.0
ワイン用ぶどう	21.6	22.1	24.3	26.0	28.7	30.0	30.0

(北アルプス農業農村支援センター推計)



達成目標の進捗状況

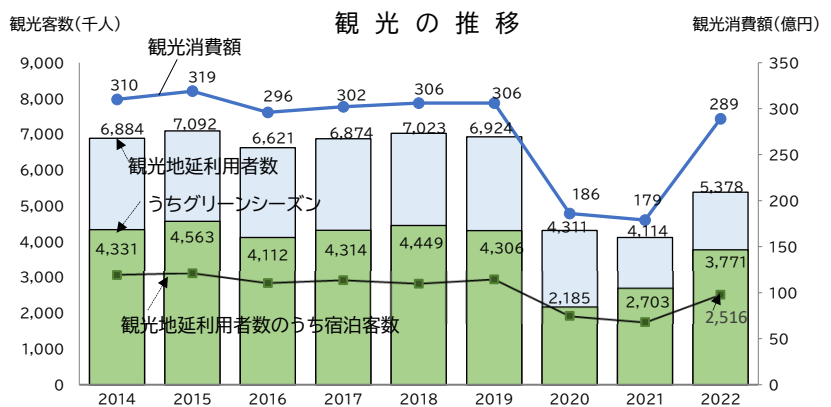
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	年	基準値 (2012～2016年の平均)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	702万人	724万人	538万人	判定せず
グリーンシーズン（4～11月） 観光地利用者数	数値	446万人	468万人	377万人	判定せず

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年の観光地延利用者数は411万人と2019年比4割減となっていたが、2022年には前年比1.3倍に増加
- 2022年、グリーンシーズンの利用者数は前年比1.4倍と2年連続増加
- 観光消費額は、前年の約1.6倍に増え、2019年の約94%まで回復

【地域重点政策の評価】

観光地延利用者数は、コロナ禍前の8割程に回復してきており、特にグリーンシーズンにおいては、自然環境を活かした観光施設の増加などにより、利用者の増加が顕著であった。

引き続き、地域連携DMO（※）「HAKUBA VALLEY TOURISM（以下「HVT」という。）への運営支援や観光関連団体等と連携した取組をさらに進めていく必要がある。



※ DMO: 観光地域づくり法人(観光地域づくりの舵取り役として調整機能も備えた法人)

【今後の取組の方向性】

(観光振興)

- 北アルプスの自然やアクティビティなど、地域の魅力を情報発信する取組を推進するとともに、長期滞在型観光を推進
- インバウンドの復興に向けたプロモーション活動や通年誘客に向けた取組を推進するため、HVT等の取組を支援
- サイクリングコースの環境整備（矢羽根型路面表示等）を推進するとともに、他圏域とも連携しサイクリングコースの魅力を発信（サイクリング情報サイトへの掲載等）
- 他圏域の関係機関と連携し、「信州まつもと空港」を拠点とした周遊観光を促進
- 疎水や棚田等の農業資産を、体験学習や観光資源として活用するための取組を支援
- 伝統的な食文化や地域特産物など地域の「食」を活かした観光推進の取組を支援

(山岳環境保全・街並み整備)

- 北アルプス北部山域連絡会における登山道整備の状況把握、要整備箇所の見直し等の検討結果を踏まえ、計画的な登山道整備を支援
- 登山者に対し「登山マナーカード」(登山における注意喚起)を配布し、山岳環境保全に関する啓発を実施
- 高標高地における野生鳥獣対策(高山植物の保護及び登山者の安全確保)を関係者間で連携して実施
- 氷河などの北アルプスの自然環境の保全を進めるサステナブルツーリズムやユニバーサルツーリズムの取組を支援
- JR大糸線白馬駅無電柱化など街並み整備を推進するとともに、大町市におけるまちなかへの誘客に向けた取組を支援

<登山者マナーカード>

(表面)



(裏面) 鹿島槍ヶ岳とカクネ里氷河



達成目標の進捗状況

がん患者の大北医療圏からの流出状況 (健康福祉部調) ※健康福祉部における調査が2016年度までで終了しているため、2017年度以降の実績値なし	年度	基準値 (2015)	目標値 (2022)	最新値 (2016)	進捗状況
	数値	入院 35% 外来 24%	入院 31% 外来 21%	入院 34% 外来 28%	調査終了により実績値なし

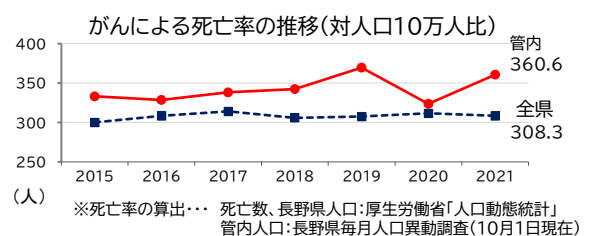
災害時住民支え合いマップ策定地区数(大町保健福祉事務所調)	年度	基準値 (2017)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値	159地区	230地区 (※)	225地区	B

※2022時点の対象地区数は226地区(2017年比△4地区)

- がん患者の大北医療圏からの流出状況については、調査終了により実績値を得られなかった。
- 災害時住民支え合いマップの未策定地区は、2022年度末で残り1地区となった。(地区数の減少により策定対象(目標地区数)が226地区となったため。)

【地域重点政策の評価】

- 北アルプス医療センターあづみ病院が「地域がん診療病院」に指定(2019年)され、圏域内のがん診療体制は整備された。
- 管内のがんによる死亡率は高水準で推移。子宮頸がん・乳がんの検診受診率が低いため、受診率向上を図る啓発等の取組を、引き続き推進していく必要がある。
- 2021年度、心疾患や脳血管疾患による死亡率が前年度を大きく上回った。引き続き、生活習慣病予防のための取組を、市町村との連携を強化し推進していく必要がある。
- 災害時住民支え合いマップは、関係機関の連携した策定支援の取組の成果が表れている。



管内市町村別災害時住民支え合いマップ策定地区数の状況

地区数	計					
	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	
計	226	98	30	17	29	52
マップ策定地区数	～2017年度	159	98	26	17	18
	2018年度	6		3		3
	2019年度	9				3
	2020年度	7				5
	2021年度	26		1		25
	2022年度	18				16
計	225	98	30	17	28	52
策定率 (2022年度末現在)	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%

(大町保健福祉事務所調べ)

【今後の取組の方向性】

(保健・医療・福祉)

- 市町村と協働し、がん検診の受診勧奨や食生活改善の取組を推進するなど、地域住民の健康づくりを支援
- 移住施策と連携した医療・福祉の人材確保や、中学生・高校生を対象に、医療・福祉の仕事の魅力を伝え、就業につながる取組を推進

(防災)

- 緊急輸送路の改良は概ね完了。今後は、震災時の確実な物資輸送の確保や、冬期の安定した交通確保のための事業を計画的に実施
- 砂防施設の長寿命化や、貯留機能を活用した田んぼダムなど流域治水の取組等により、防災・減災を推進
- 地域防災力の向上を図るため、住民主導型警戒避難体制構築のための地区防災マップの作成を支援

管内の緊急輸送路の状況

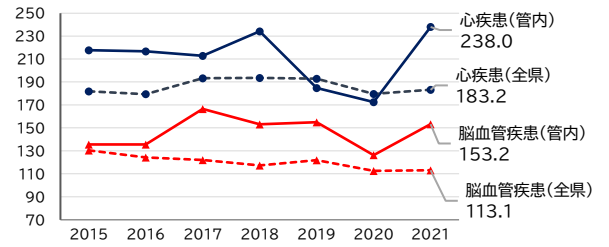
<一次緊急輸送路> ※広域的な輸送に必要な主要幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(国)147号	(国)19号交差点～大町市一中東交差点	15.0km	100%
(国)148号	大町市一中東交差点～新潟県境	46.0km	100%
(主)長野大町線	(国)19号交差点～(国)148号交差点	16.0km	100%
3路線		77.0km	100%

<二次緊急輸送路> ※役場等の主要な防災拠点に接続する幹線道路

路線名	指定区間	管内延長	改良率
(主)白馬美麻線	(国)148号交差点～長野大町線交差点	9.4km	100%
(主)大町明科線	(国)147号交差点～(国)19号交差点	14.9km	100%
(主)大町麻績インター千曲線	(国)19号交差点～(国)147号交差点	11.6km	97%
(一)上生坂信濃松川(停)線	池田町池田～(国)147号交差点	1.8km	100%
(一)小島信濃木崎(停)線	大町市美麻北村～大町市美麻宮村	1.5km	100%
(一)川口大町線	大町市美麻中村～大町市三日町	4.9km	98%
(一)美麻八坂線	大町市美麻大藤～大町市美麻宮村 等	3.5km	100%
7路線		47.6km	99%

心疾患・脳血管障害による死亡率の推移(対人口10万人比)



※死亡率…死亡数、長野県人口:厚生労働省「人口動態統計」
管内人口:長野県毎月人口異動調査(10月1日現在)

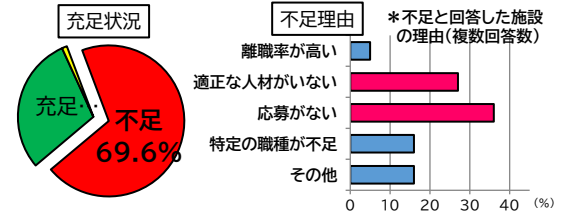
部位別がん検診(推計)受診率(2021)

(単位:%)

子宮頸がん		乳がん	
小谷村	23.3	小谷村	27.3
白馬村	16.4	白馬村	23.7
松川村	15.4	松川村	23.1
池田町	8.9	池田町	10.9
大町市	7.5	大町市	6.2
県平均	15.4	県平均	15.0

厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

管内介護保険事業所における職員の充足状況及び不足する理由



北アルプス広域連合調べ「R2 介護福祉人材確保に係る福祉施設アンケート調査」
(92/99事業所回答)

達成目標の進捗状況

移住者数 (企画振興部調)	年度	基準値 (2016)	目標値 (2022)	最新値 (2022)	進捗状況
	数値		161人	224人	353人

- 管内への移住者数は、年度による増減はあるものの概ね増加基調で推移し、2022年度は353人と目標値を上回っている。
- 市町村窓口における「移住者捕捉アンケート」調査結果では、移住理由は「地方暮らし」が約31%と最多を占める。

【地域重点政策の評価】

移住者数は概ね増加傾向で推移し、北アルプス連携自立圏と連携した移住・定住推進の取組の成果が表れている。

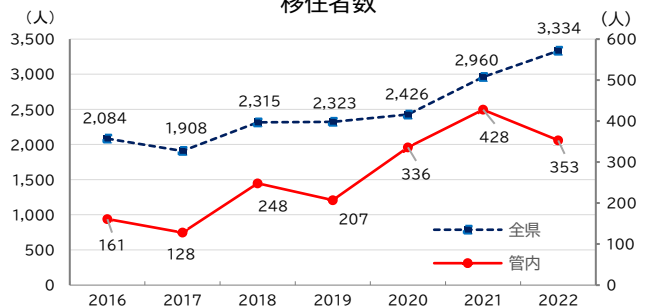
【今後の取組の方向性】

管内の高齢化率(38.1%)は県全体(32.7%)を大きく上回るペースで進行。若年層の転出により生産年齢人口の割合が減少。産業、生活環境、地域コミュニティの維持等、多くの課題に直面

(移住定住の促進・人材の確保)

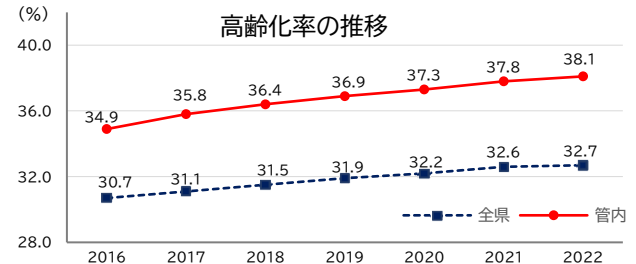
- 北アルプス連携自立圏と連携した移住相談会の開催や「農ある暮らし」など、北アルプス地域で暮らし・働く魅力を発信。また移住後のサポート体制づくりを推進
- 地域おこし協力隊員の定着率向上を図るため、市町村と連携し、隊員同士の交流や任期満了後の就業・起業等を支援
- 地域の「食」や特色ある教育を発信し移住を促進

移住者数



(長野県企画振興部調べ)

高齢化率の推移



長野県総合政策課統計室「毎月人口異動調査(各年10月1日現在)」

北アルプス地域計画の政策評価 4 北アルプス地域を選び、生き生きと活動できる地域づくり

- 空家対策大北地域連絡会を開催するなど、地域全体で空き家対策の取組を推進
- 次世代を担う中学生・高校生を対象に、医療・福祉・建設等の仕事の魅力を伝え、就業につながる取組を推進
- デュアルシステム(※)による就業体験など、学校が取り組むキャリア教育の充実を支援し、若者の地域における就労を支援
- 新規就農者の確保・育成と、多様な人材の確保に向けた就農相談等の取組を推進

※ 学校での授業とともに産業現場での長期的就業体験を教育課程に位置付け、地域に貢献する人材を育成する教育の仕組み

(多様な就労機会の創出)

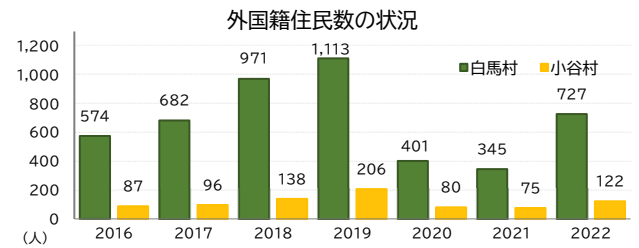
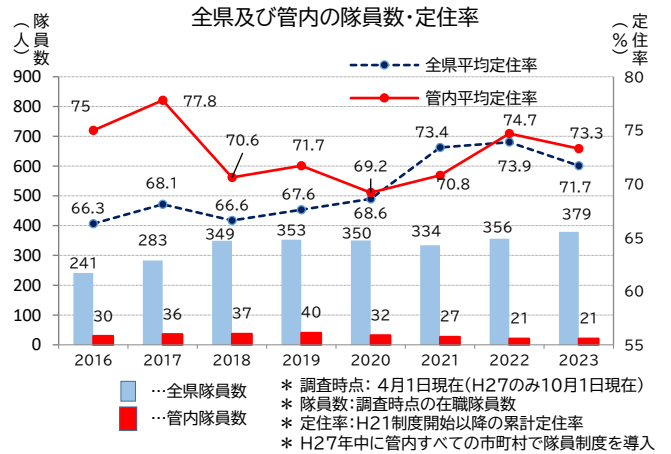
- 地域の事業者間で仕事を組み合わせ、年間を通じた雇用を創出する特定地域づくり事業協同組合等、多様な就労機会の創出を支援

(高齢者の社会参加活動を促進)

- 活動の場を求める高齢者と地域とをつなげる取組など、高齢者が地域の課題解決の担い手として活躍できる居場所づくりの取組を促進

(外国籍住民等が暮らしやすい環境の整備)

- 外国籍住民・観光客に対する防災情報提供ツールや相談窓口の周知などを継続して実施し、外国籍住民等が暮らしやすく、また、安心して旅行できる環境を整備



村人口に占める外国籍住民の構成割合(%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
白馬村	6.2 (1位)	7.4 (1位)	10.3 (1位)	11.7 (1位)	4.6 (3位)	4.1 (3位)	8.3 (1位)
小谷村	2.9 (4位)	3.2 (4位)	4.6 (4位)	7.0 (2位)	2.9 (8位)	2.8 (8位)	4.5 (5位)

※()内は県内順位 外国人住民統計(各年12月多文化共生・パスポート室調べ)

北アルプス地域計画の地域政策評価 5 地域を支える松本糸魚川連絡道路の整備

取組の進捗状況

- 大町市街地南の現道活用区間、大町市街地区間等の調査
 - 国の「計画策定プロセス」により検討開始(2016年～) 2020年2月にSTEP5「西ルート帯を最適ルート帯として選定したことを公表
 - 2021～2022年度に幅の細いルート帯案について、地域住民説明会(計18回)、オープンハウス(計4日間)を実施
- 国道148号小谷村雨中バイパスの整備
1,2号トンネル完了。BOX部、橋梁上部工施工中
- 国道148号白馬村白馬北工区の整備
用地補償契約完了(2018年度)。本工事施工中

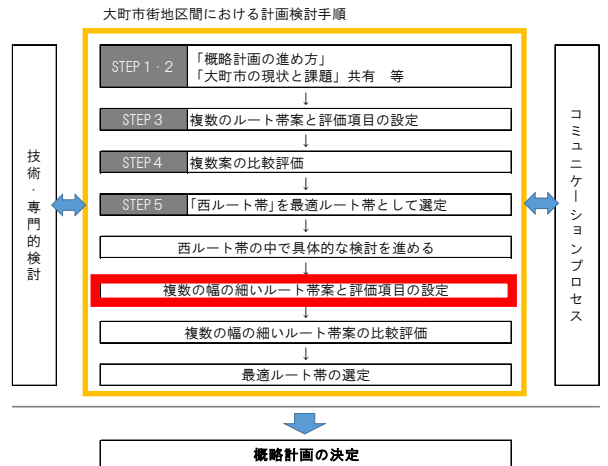
【地域重点政策の評価】

大町市街地区間のルート帯選定など整備計画の決定に向けた検討は概ね順調に進んでおり、地域住民との意見交換会の開催などコミュニケーションプロセスを重視した取組の成果が表れている。

【今後の取組の方向性】

- (大町市街地区間の調査)
 - 2021年度から幅の細いルート帯の住民説明を開始し、2023年度に最適ルート帯の選定を目指す。
- (小谷村雨中バイパスの整備)
 - 1,2号トンネル舗装工事を完成させるとともに、トンネル防災設備工事に着手
- (白馬村白馬北工区の整備)
 - 雨中バイパストンネル工事の残土を活用した造成工事を実施

【計画策定プロセス】



【小谷村雨中バイパスの整備】



施工状況(2020年5月現在)

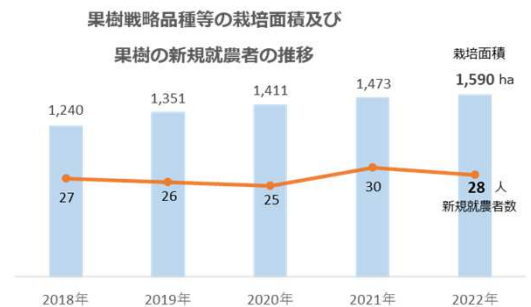
完成予想図

達成目標の進捗状況

		基準値	目標値	最新値	進捗状況
		年	2014年	2022年	
① 食品産業製造品出荷額等 (工業統計調査(経済産業省調))	年	2014年	2022年	2020年	A
	数値	1,782億円	2,070億円 (2020目安1,998億円)	2,013億円	
② 生産性を高める農地の条件整備面積 (農政部調)	年度	2013~16年度累計	2018~22年度累計	2018~22年度累計	A
	数値	1,220ha	1,365ha	1,661ha	
③ 果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年度	2016年度	2022年度	2022年度	A
	数値	1,155ha	1,480ha	1,590ha	
④ 果樹の新規就農者数(45歳未満) (農政部調)	年度	2014~16年度平均	2022年度	2022年度	D
	数値	32人/年	32人/年	28人/年	
⑤ 素材(木材)生産量 (木材統計(林務部調))	年	2015年	2022年	2021年	C
	数値	65,431m ³	77,000m ³ (2021目安75,347m ³)	65,652m ³	
⑥ 小水力発電設備導入容量(新規認定分) (固定価格買取制度 設備導入状況 (資源エネルギー庁))	年度	2016年度末	2022年度末	2022年度末	A
	数値	461 kW	1,841 kW	1,887 kW	

【達成目標の進捗状況】

- 食品産業製造品出荷額等
管内飲食料品関連の新商品開発、販路開拓支援等を行い、把握している最新値を基にした目標年の推計値は目標を達成すると見込まれる。
- 生産性を高める農地の条件整備面積
老朽化した幹線水路や揚水機場、畑地かんがい施設の更新整備を計画的に進め目標を達成(累計で1,661ha)した。
- 果樹戦略品種等の栽培面積
果樹経営支援対策事業の活用やオリジナル品種の栽培講習会などの取組により栽培面積は1,590ha(右グラフ)となり目標を達成した。
- 果樹の新規就農者数(45歳未満)
新規就農者に対し就農相談から就農後の経営安定に向けたきめ細かな支援を行ったが、新規就農者数は新型コロナウイルス感染症等の社会的要因の影響を受けて安定せず目標に達しなかった。
- 素材(木材)生産量
高性能林業機械の導入支援やスマート林業技術の普及、人材育成等の素材生産体制強化に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた主要需要先の合板工場の入荷制限により、素材生産事業者が生産を見合わせているため、進展不十分となった。
- 小水力発電設備導入容量(新規認定分)
関係機関や民間事業者等と連携して発電設備導入を計画的に進め、目標を達成した。



【地域重点政策の評価】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一部の項目を除くと、全体としては概ね目標を達成しており、地域の特長を生かした「ものづくり産業」強化やおいしい農産物の継承と魅力向上などの取組を通じて、「活力あふれる」ながの地域づくりを推進することができた。
- 地域計画策定後に発生した令和元年東日本台風災害からの復興に関し、民間事業者と連携した地域農産物のPR・販売や被害農作物に係る事業者支援などにより、地域産業の復旧や活性化を推進した。

【今後の取組の方向性】

- 人口が減少し、担い手が限られる中でも、様々な産業分野におけるデジタル技術の活用により、地域の強みを生かした産業の活性化を図る必要がある。
- 長野地域の特色である果樹生産を更に拡大するため、県オリジナル品種の戦略的導入や必要な施設整備を進める必要がある。
- 災害に強い森林づくりの推進や主伐・再造林による二酸化炭素吸収の促進など、森林資源を生かす健全な山づくりを進める必要がある。
- 再生可能エネルギーの生産拡大や二酸化炭素排出量の削減等について、地域で連携した実践的取組が必要である。

達成目標の進捗状況

		基準値	目標値	最新値	進捗状況	
⑦ 観光地利用者数 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年	2016年	2022年	2022年	C	
	数値	1,570万人	1,650万人	1,606万人		
⑧ 観光消費額 (観光地利用者統計調査(観光部調))	年	2016年	2022年	2022年	A	
	数値	693億円	728億円	732億円		
⑨ 移住者数 (企画振興部調)	年度	2016年度	2022年度	2022年度	A	
	数値	238人	320人	348人		
⑩ 地域の行事に参加する児童生徒の割合 (令和4年度全国学力・学習状況調査(文部科学省調))	年度	2017年度	2022年度	2022年度	D	
	数値	85.9%	維持向上	81.4%		
	(小学校、上段)	年度	2017年度	2022年度	2022年度	A
	(中学校、下段)	数値	58.2%	維持向上	70.9%	
⑪ 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とするNPO法人数 (県民文化部調)	年度	2016年度	2022年度	2022年度	D	
	数値	78法人	維持向上	73法人		
⑫ 信州ふるさとの見える(丘)認定数 (建設部調)	年度	2016年度	2022年度	2022年度	C	
	数値	12箇所	17箇所	14箇所		

【達成目標の進捗状況】

● 観光地利用者数 / 観光消費額

観光地利用者数については、新型コロナウイルス感染症等による旅行需要の大幅減少を受けた広域観光推進事業の取組や善光寺御開帳、行動制限の解除などの後押しもあり目標に近い数値となったものの進展不十分となった。なお、観光消費額は目標を達成した。(右上グラフ)

● 移住者数

市町村の取組支援やブログや動画による長野地域の魅力発信等の取組により目標を達成した。(右下グラフ)

● 地域の行事に参加する児童生徒の割合 / 学術、文化、芸術、スポーツの振興を活動分野とするNPO法人数

地域の行事に参加する児童生徒の割合の増加に向けて、地域と学校による協働活動の推進を支援した。全国平均を大幅に上回って推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり小学校児童の地域の行事に参加する割合は目標に達しなかった。また、NPO法人数は、地域活動を支援する取組の中でNPO法人に係る情報提供等を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより活動が制限されたこともあり目標に達しなかった。

● 信州ふるさとの見える(丘)認定数

複数の候補地について市町村と現況確認を行うなど認定に向けた取組を進めたが、目標には達しなかった。

観光地利用者数、消費額の推移



移住者数の推移



【地域重点政策の評価】

新型コロナウイルスの影響を受けた一部の指標を除き、全体としては概ね目標を達成しており、移住・二地域居住先として選ばれる環境づくりや魅力ある観光地域づくりなどの取組により、魅力ある長野地域づくりを推進することができた。

【今後の取組の方向性】

- 個人旅行の増加など旅行動向の変化や新たな観光需要に応える地域情報の発信など、魅力的な観光地域づくりを支援する必要がある。
- 地方回帰の流れを踏まえ、移住者やテレワーク利用者の更なる増加に向けて取組を強化していく必要がある。
- 身近に文化とスポーツがある豊かな地域づくりや自分らしく活躍できる元気な地域づくりに取り組む必要がある。

進捗状況

地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築

長野医療圏地域医療構想調整会議の開催
新型コロナウイルス感染症に対応した検査、医療体制の整備

安全・安心・快適な地域づくり

- ・防災・減災対策
- ・道路、橋梁、河川施設、砂防施設、排水機場等の基盤整備
- ・冬季交通対策、除雪 など



(主)長野真田線(長野市松代)



排水機場ポンプ設備更新(須坂市相之島)



砂防堰堤(須坂市仁礼)

【地域重点政策の評価】

次の取組等により、地域一帯となった「生活基盤の確保」の推進を行うことができた。

- 地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の構築に向けて、長野医療圏の課題、医療提供体制について協議がなされ、情報交換・共有が図られた。また、新型コロナウイルス感染症に対応するための検査、医療体制の整備に努めた。
- (主)長野真田線(長野市松代)や排水機場ポンプ設備(長野市、須坂市、小布施町)、砂防堰堤(須坂市仁礼)などの基盤整備を着実に推進し、生活環境や防災・減災機能の向上が図られた。
- 令和元年東日本台風災害において被災した河川・道路など公共土木施設や農地・農業用施設の復旧工事は、全ての箇所を完了させた。



砂防堰堤(坂城町久保)



一級河川沢山川(千曲市雨高)

【今後の取組の方向性】

- 基幹病院の建て替えや新興感染症への対策などを踏まえた、地域で安心して医療・介護を受けることのできる体制の充実を図り、健康に暮らせる地域づくりに取り組む必要がある。
- 国・県・流域市町村が連携した「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」の着実な推進、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などを活用した社会基盤整備の推進等防災・減災による安全安心な地域づくりに取り組む必要がある。

長野地域計画の政策評価 4 「ながの果物語り」プロジェクト

【地域連携プロジェクトの評価】

※関係達成目標②③④

次の取組等により、長野地域の特色である果樹を軸に地域活性化を推進することができた。

- 首都圏や地域での果物の魅力発信、オリジナル品種の栽培講習会や新技術の研修、就農後の経営安定に向けた支援など、各方面の取組により、認知度の向上、戦略品種等の栽培面積の増加等の成果が得られた。
- 長野市綿内東町地区(23ha)において、果樹団地の区画整理が完了し、このほ場整備を契機に果樹団地が次世代へ継承され、若い担い手が生産性の高い果樹栽培を開始した。
- 令和元年東日本台風災害からの復興の位置づけも含めた地域産品のPR、生産者の技術習得の支援や生産拠点の整備、新商品開発や素材としての活用などによる消費拡大等に取り組んだ。



高生産性果樹団地(長野市綿内東町地区)



関西圏における地域産果物のPR

【今後の取組の方向性】

長野地域の特色である果樹生産を更に拡大するため、次のことに取り組む必要がある。

- 消費者ニーズの高い県オリジナル品種の戦略的導入の促進やスマート農業の普及による高い生産性や安全性の向上
- 労働力確保や地域内外での認知度向上、高品質な果樹の栽培に不可欠な畑地かんがい施設の整備

長野地域計画の政策評価 5 「体験」と「交流」を軸とした「地域の特長を生かした広域観光」推進プロジェクト

【地域連携プロジェクトの評価】

※関係達成目標⑦⑧

次の取組等により、令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても長野地域ならではの観光を推進し、再び訪れたいと思われる地域づくりを進めることができた。

- 個人旅行客をターゲットに据え、2020年に千曲市・上田市で認定された日本遺産を柱に、インスタグラマー等を招聘し、SNSを活用した情報発信を実施した。
- ワインツーリズム推進のため、ワイン用ぶどうの収穫手伝いを核に、宿泊を伴う周辺観光を付加した観光コンテンツの造成と集客の仕組みづくりを市町村・観光協会・ワイナリーやぶどう農家と進めた。
- サイクルツーリズム推進のため、北信地域及び管内の市町村・団体と連携した推進会議を立ち上げ、情報交換やガイド研修を実施した。



インスタグラマーによる焼栴糊田の撮影



上田千曲長野自転車道線

【今後の取組の方向性】

新たな観光需要に応える観光地域づくりを推進するため、次のことに取り組む必要がある。

- 観光地の魅力向上に加え、農業・アウトドアなど特徴ある体験型観光コンテンツの充実及び効果的な情報発信
- 市町村連携による取組の支援や圏域を越えた広域観光の推進
- 観光地の魅力につながる基盤整備

達成目標の進捗状況

社会増減 毎月人口異動調査（企画振興部調）	年	基準値(2017)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	△456人	△171人	△123人	A
移住者数 （企画振興部調）	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	142人	198人	110人	D
創業・立地件数 （産業労働部調）	年	基準値 (2012～2016累計)	目標値 (2018～2022累計)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	16件	増加	28件	A
除雪作業中の事故件数 （危機管理部調）	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	23件	減少	10件	A

(社会増減)

- コロナ対策の入国制限により外国人数が減少し、2020年には社会減が一時的に拡大したものの、全体的には縮小傾向となった。

(移住者数)

- 北陸新幹線飯山駅開業後は100人を超える移住者数を維持している。また、コロナ禍による移住への関心の高まりなどにより2021年度には過去最高の値(178人)となったが2022年度は110人と減少した。

(創業・立地件数)

- 創業応援減税に関わる創業認定は5年間で27件。
内訳は、卸売・小売業7件、サービス業6件、飲食・宿泊業4件、建設業3件、農業・林業3件、医療・福祉2件、その他2件。
- 工場立地（1000㎡以上の用地取得）は5年間で1件（生産用機械器具製造業）

(除雪作業中の事故件数)

- 雪害事故の発生は積雪量に左右され、2021年の44人が最多、2019年の4人が最小である。
- 屋根の雪下ろし中の事故、除雪中の事故（除雪機による事故も含む）が各4割となっている。

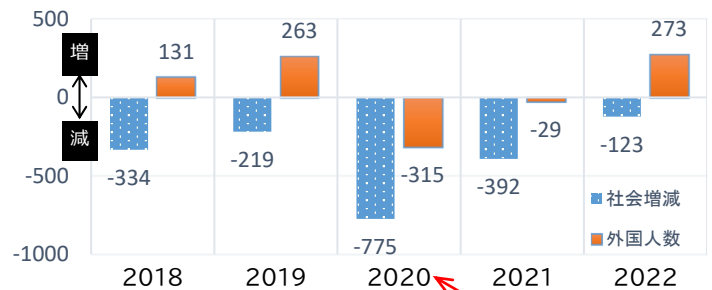
【地域重点政策の評価】

- ・ 移住を促進するため、YouTube等による北信地域ライフスタイル情報の提供や、市町村担当者向けのスキルアップ研修会を実施した。
- ・ 中小企業の創業等を支援するため、創業促進税制による創業認定を行い、創業の促進や経営安定化を支援した。
- ・ 除雪作業中の事故防止を図るため、安全対策講習会等による事故防止の啓発活動を実施した。

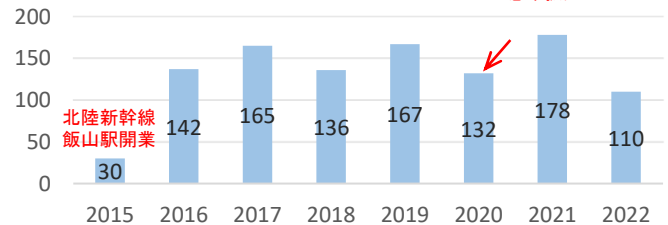
【今後の取組の方向性】

- 北信地域に愛着を感じる人々や若者が定着する地域とするため、若年層へのふるさと教育の充実、地域活性化と地元への定着が期待できる地域おこし協力隊への起業支援を推進する。
- つながり人口の創出や移住者の定着を図るため、地域の自然やライフスタイルなど魅力の発信や地域との交流を進める。
- 創業しやすい環境を整備するため、関係機関と連携して創業支援制度の周知を行うとともに、創業後の経営課題などについてフォローアップを行う。
- 除雪作業の安全対策を進めるため、市町村と連携した啓発活動や克雪住宅の普及を促進する。

管内市町村の社会増減の推移と外国人数(社会増減内数)



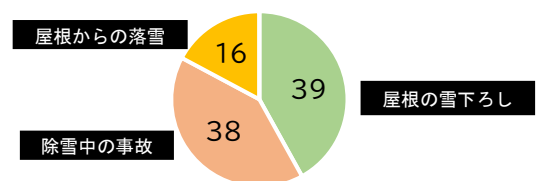
県外から管内市町村への移住実績 新型コロナウイルス感染拡大



管内の雪害事故内訳

原因	被害者数(人)				
	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
雪崩	0	0	0	0	0
屋根の雪下ろし	8	0	10	17	4
除雪中の事故	3	4	12	14	5
屋根からの落雪	0	0	2	13	1
その他	0	0	0	0	0
合計	11	4	24	44	10

管内の雪害事故(2018-2022、全93人)



北信地域計画の政策評価 2 「信越自然郷」等通年型広域観光推進プロジェクト

達成目標の進捗状況

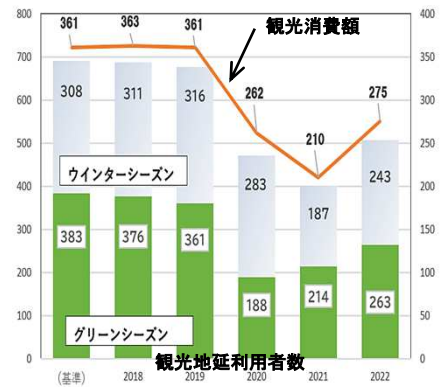
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査(観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	691万人	719万人	506万人	判定せず
春季から秋季の観光地利用者数	数値	383万人	400万人	263万人	判定せず
冬季の観光地利用者数	数値	308万人	319万人	243万人	判定せず
観光消費額 観光地利用者統計調査(観光部調)	年	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	361億円	376億円	275億円	判定せず

- 2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光地延利用者数は大きく減少し、2021年は基準年の58%まで落ち込んだが、2022年は基準年と比較して73.2%まで回復した。観光消費額は、2021年に基準年の58.2%まで落ち込んだが、2022年は76.2%まで回復した。

【地域重点政策の評価】

- ・通年型の稼げる観光地域づくりを推進するため、信越自然郷を中心としたサイクルツーリズムの推進等によるグリーンシーズンの観光誘客やスノーリゾート受入観光地の形成支援などを行った。
- ・コロナ禍であっても、日本酒や食品を紹介したパンフレットや動画等を制作し、地域の魅力発信と周遊観光地づくりを行うとともに、県境地域の観光振興を図るため他県と協働で首都圏において北信地域の魅力を発信するセミナーを開催した。

観光地延利用者数と観光消費額の推移



【今後の取組の方向性】

- 国際競争力の高いスノーリゾートの形成とグリーンシーズンのアクティビティ充実等による通年型観光を推進する。
- 北信州の自然・歴史・文化等を活用した、国内外からの誘客活動を推進する。
- 信越自然郷を中心とした県域を越えた広域観光を推進する。

北信地域計画の政策評価 3 「米・果物・きのこ」産地パワーアッププロジェクト

達成目標の進捗状況

果樹戦略品種等の栽培面積 (農政部調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	253ha	460ha	474ha	A
良食味米、業務用米等の栽培面積 (北信地域振興局調)	年度	基準値(2016)	目標値(2022)	最新値(2022)	進捗状況
	数値	535ha	650ha	521ha	D

(果樹戦略品種等の栽培面積)

- りんご・もも等から、消費者ニーズが高く、高価格のシャインマスカット等ぶどう新品種への転換が進み、栽培面積は基準値比187%の474haと大幅に拡大した。
- 新品種等の栽培面積が拡大。消費者ニーズの高いシャインマスカットが基準年比483%、長果G11(商標 クイーンルージュ®)も皆増となっている。

(良食味米、業務用米等の栽培面積)

- 良食味米(400ha、基準年比△57ha)は夏季の高温により基準を満たす米が減少した。
- 業務用米(55ha、同+50ha)は需給調整が続く中、産地の営業努力により供給先・販売量を確保している。
- 酒米(66ha、同△7ha)は、コロナ禍による日本酒の需要量が低下した影響が大きく、基準年には達しなかった。栽培面積及び酒蔵との契約は戻りつつある。

【地域重点政策の評価】

- ・果樹戦略品種等の栽培面積拡大に向けて、「北信州農業道場」による栽培管理技術の研鑽、長期出荷体制づくり、新品種の早期産地化等の取組を行った。
- ・良食味米・業務用米の栽培面積拡大に向けて、基本的栽培技術の徹底や栽培講習会の開催、実証ほ場の設置等の取組を行った。
- ・品質確保に向けた、適切な技術指導等を行う必要がある。

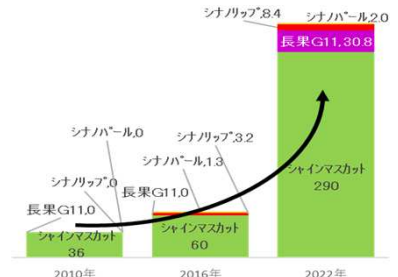
【今後の取組の方向性】

- 果樹は、バラエティに富んだ品種を生産する魅力的な産地・マーケットニーズに対応できる産地とするため、県オリジナル品種等の生産拡大と高位安定生産を推進する。
- 良食味米・業務用米・酒米を安定生産するための技術指導と認知度の向上を推進する。
- 新規就農者の確保や実践的な栽培技術の習得指導等により、農業経営の担い手の確保・育成を推進する。

果樹戦略品種等(北信地域)

新品種【増加】	ぶどう: シャインマスカット、長果G11 りんご: シナノリッパ すもも: シナノパール
従来品種【増ばい】	ぶどう: ナガノパープル りんご: シナノドルチェ
従来品種【減少】	りんご: シナノスイート、秋映、シナノゴールド

新品種の栽培面積の推移 (単位: ha)



米・食味分析鑑定コンクール入賞件数割合(2018-2022合計)

